



CSRレポート 2015

Corporate Social Responsibility Report

Synergy, Innovation, and Speed

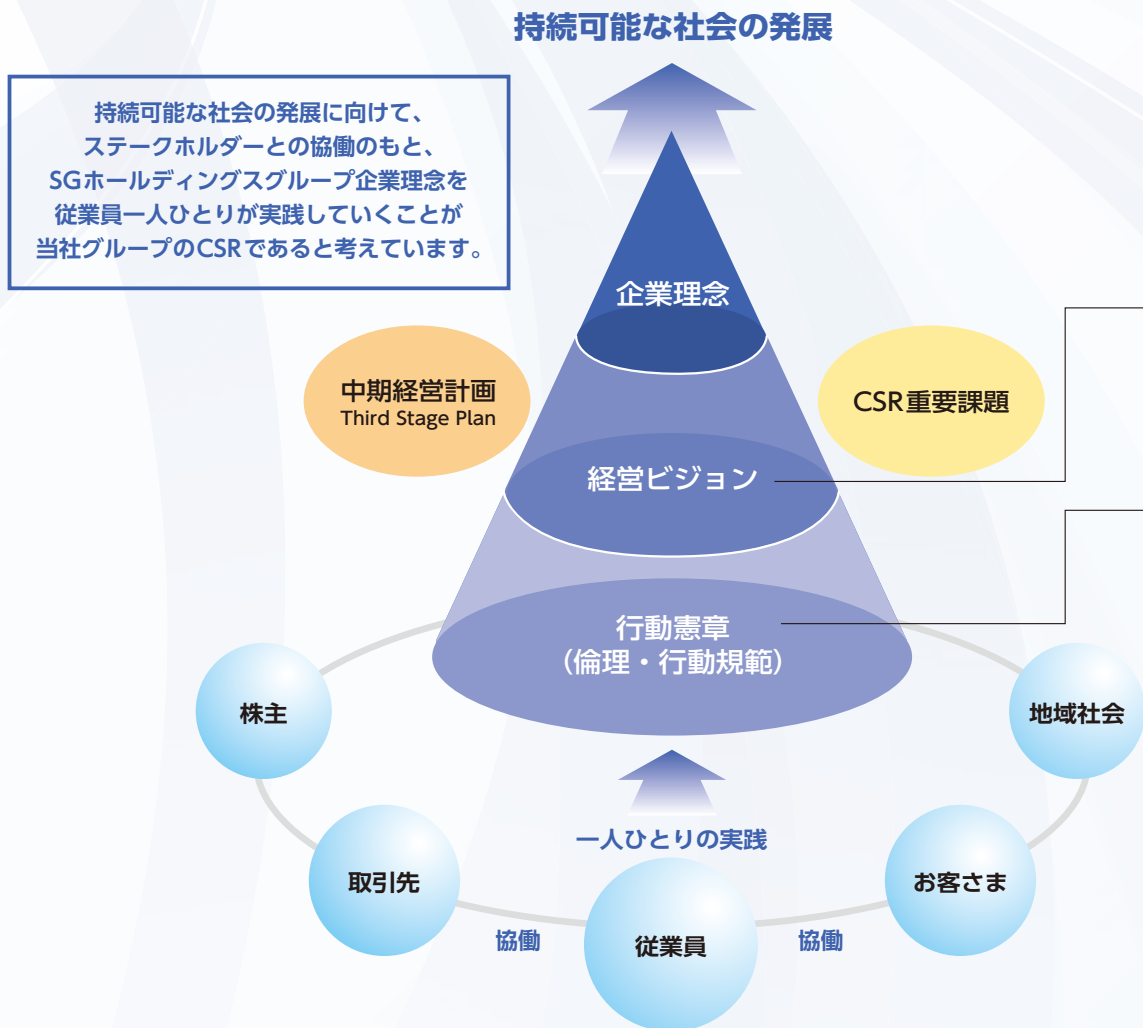
SGホールディングスグループ 企業理念

「信頼、創造、挑戦」

SGホールディングスグループは

- 一. お客様と社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

SGホールディングスグループのCSRの考え方



**グループ内外の経営資源活用と
連携深化で新たな価値を創造し、
経営基盤強化と持続的な
成長を目指します**

社会の信頼と共感を得るための宣言

お客さま、取引先、地域社会、株主、
従業員の期待とともに

CONTENTS

- 4 トップメッセージ
Message from Chairperson and President
- 6 事業概要
- 12 Highlight 1
魅力ある都市・地域の創生へ
物流が実現する、新しい街づくり
- 14 Highlight 2
職域拡大・キャリア形成から、
女性によるビジネス創出へ
時代を先取りする、女性の活躍推進マネジメント

CSR活動報告

- 16 CSR重要課題と目標・実績
- 18 安全を基盤とした高品質なサービスの提供
- 24 環境共生を目指した事業活動の推進
- 31 地域社会発展への貢献
- 34 個性・多様性ある組織づくり
- 37 サプライチェーンCSRの構築
- 38 責任ある経営基盤の構築
- 42 財団活動
- 44 海外グループ企業の事業とCSR活動
- 47 SGホールディングスグループ「CSRレポート2015」に
対する第三者意見

編集方針

SGホールディングスグループのCSRレポートは、冊子（重要テーマの報告）とWebサイト（詳細報告）に分けて発行しています。CSRレポート2015は、冊子を一般の生活者ならびに多くのステークホルダーの方々に向けた媒体として、Webサイトを環境・CSRを専門的に研究するの方々に向けた媒体として位置づけています。冊子には読者の方々の特にお伝えしたい取り組みについて掲載。数値データを含めた、当社グループのCSR活動に関する全ての情報については、Webサイトに掲載しています。本冊子では、新たに特定したCSR重要課題を軸に、ステークホルダーの関心や期待が高く、当社グループにとっても重要度の高い内容を掲載しています。特に、2014年度に大きな進捗が見られた「都市・地域活性化」と「女性の活躍推進」について、特集に取り上げました。また、重要課題ごとに活動に対する有識者からのコメントを、巻末には立教大学経営学部教授の高岡美佳氏からの第三者意見を掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
GRI「サステナビリティレポートガイドライン（第4版）」
ISO26000（社会的責任に関する手引）

Webサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

報告対象期間

2014年3月21日～2015年3月20日
※報告期間が異なる場合は、都度明記しています。

報告対象組織

SGホールディングスグループの事業会社および財団法人
※グループ全体での取り組みは、SGホールディングスグループと表記
しています。
※特定の事業会社・組織のみに関わる活動は、都度明記しています。

社会課題が複雑化する中、 多様な視点をもってお客さまのニーズに応えることで、 持続可能な社会の発展に貢献していきます。

経営ビジョンの実現に向けて 中期経営計画を着実に遂行

SGホールディングスグループを取り巻く事業環境は、経済のグローバル化や少子高齢化、産業の空洞化など目まぐるしく変化しています。そうした時代の流れもあり、お客さまのニーズや個人の生活環境も、大きく変化しています。このような社会構造の転換期に直面する中で、当社グループは経営ビジョンで掲げる「グループ内外の経営資源活用と連携深化で新たな価値を創造し、経営基盤強化と持続的な成長を目指します」を達成すべく、改革に取り組んでいます。

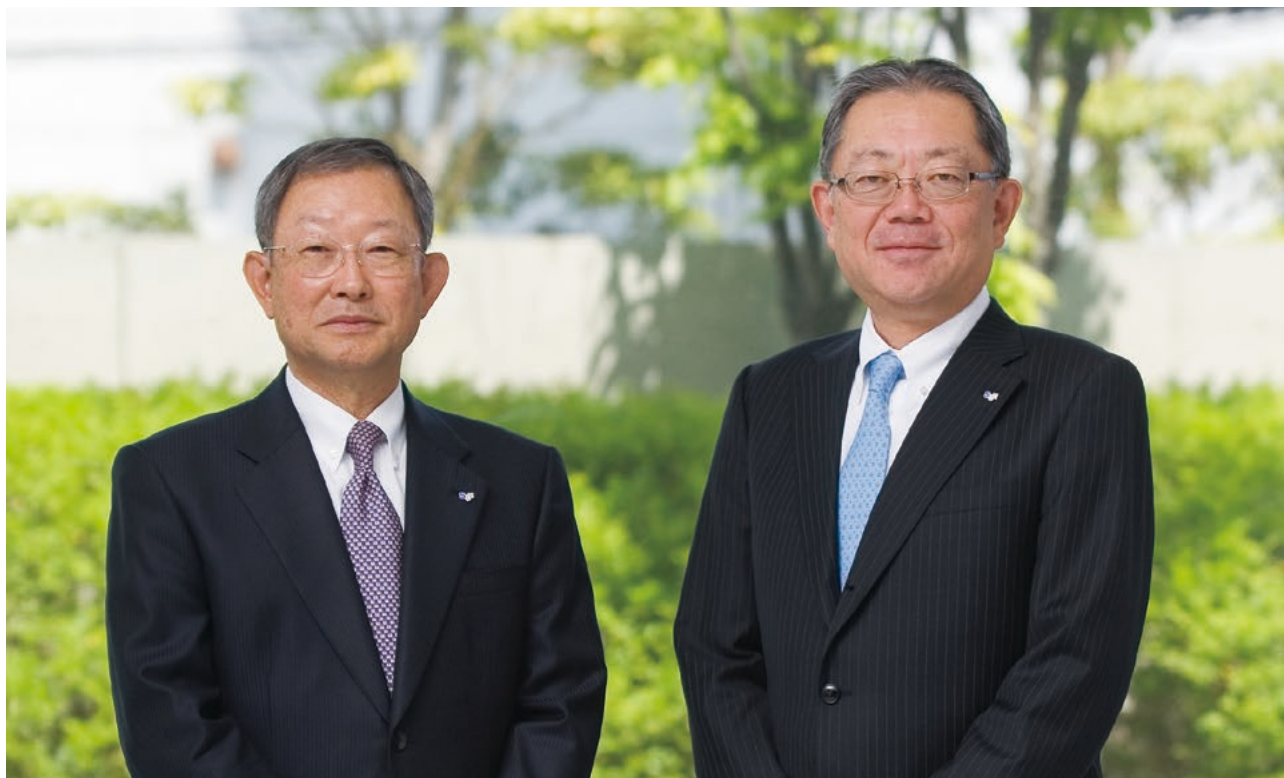
2014年度は、当社グループ中期経営計画「Third Stage Plan」の2年目となり、「グループシナジーの追求」「グローバル事業の拡大」「ビジネスモデルの変革」をテーマに事業展開を進めてきました。

グループシナジーの追求では、グループ各社による戦略的営業開発チーム「GOAL(GO Advanced Logistics)」

を発足させ、先進的かつ最適な物流を、お客さまごとにカスタマイズして提案する取り組みを開始しました。これを契機に、3PL事業の拡大、国際一貫物流の展開、および新たな高付加価値サービスの提供を加速的に進めます。

グローバル事業の拡大では、スリランカ最大手のフレイト・フォワードであるEXPOLANKA HOLDINGS PLCをグループ化したことで、これまで当社グループが強みを発揮してきた環太平洋ネットワークに加え、アジアからさらに西へ向けたグローバル・ネットワーク確立を視野に入れた事業展開を目指します。

ビジネスモデルの変革では、商業施設への物流にイノベーションを起こす新サービス「スマート納品」を開始するとともに、グループ総合力を最大限に発揮した「ファシリティマネジメントソリューション」の提供により、街づくりや都市活性化までも視野に入れた、新たな価値創造ビジネスを展開しました。また、2015年4月には株式会社ローソンと業務提携し、新会社「SGローソン」



SGホールディングス株式会社 代表取締役会長 栗和田 栄一(左)、代表取締役社長 町田 公志(右)

を設立(2015年6月)。全国各地のコンビニエンスストアを起点にした配送サービスの提供により、さらに利便性の高いラストワンマイルを実現していきます。

CSRマネジメント改革 「6つのCSR重要課題」を設定

社会構造が急速に変化する中、社会課題も多様化・複雑化してきています。当社グループは、さまざまなステークホルダーとの協働のもと、グループシナジーを最大限に活かし、事業を通じてその社会課題を解決していきたいと考えています。そのためには、企業経営をCSR視点で適切にマネジメントしていくことが、今まで以上に重要になってきていると認識しています。

2014年度は、持続可能な社会の発展と、事業の永続的な成長の両面の観点から当社グループのCSRの実効性を高めるため、新たに「6つのCSR重要課題」を特定し、マネジメントの充実を図りました。また、新たにグループ共通の「環境理念・環境方針」「取引先CSRガイドライン」を策定し、グローバルなガバナンス体制構築に向けて基盤を固める布石ができたと考えています。さらに、リスクマネジメント体制の見直しやBCP・BCMのさらなる強化など、さまざまな施策を展開しました。

社会課題への対応と 組織活性化への新たな取り組み

2014年度は、環境分野において、館内物流の取り組みが「東京における地区物流効率化認定制度」の認定を受けたほか、カーボン・ニュートラルの認証取得や電気自動車の導入など、先進的な試みに数多く挑戦しました。また、少子高齢化という大きな社会課題に対応し、多様な労働力の確保に向けて女性や高齢者、グローバル人材など、あらゆる従業員が活躍できる職場づくりにグループをあげて取り組み、ダイバーシティを積極的に推し進めました。

今後、当社グループを取り巻く事業環境に鑑みると、「グループ結束力」の重要性はこれまで以上に高まる

と考えています。そのため、組織の活性化を図り、従業員同士のコミュニケーションを深化させることは大きな経営課題です。「わくわくウィメンズプロジェクト」により、女性活躍推進への取り組みを継続するとともに、2014年度は「社内ベンチャー制度」の発足をはじめ、社内でのコミュニケーションを促進するさまざまな施策を講じました。

サプライチェーン全体で CSRを考え、推進していく

当社グループの特徴として、サプライチェーンの上流から下流まで、一貫した物流ソリューションを提供できる強みがあります。その対象エリアは世界60カ国・地域に及びます。今後、CSRマネジメントを推進するにあたっては、サプライチェーン全体で取り組むことが欠かせません。世界100万社を超えるお取引先企業と協働し、また現地の文化や働く人々の人権を尊重しながら、持続可能な社会の発展に向けて共に取り組んでいきたいと考えています。

私たちは、社会のインフラである物流を担っています。人体を流れる血液のように、この物流を止めることなく確実に継続させていく、つまり、お客さまの要望に真摯にお応えし、お荷物を迅速・確実・丁寧にお届けし続ける。これを未来永劫継続させるために、当社グループ一丸となって邁進していきたいと考えています。

SGホールディングス株式会社
代表取締役会長

栗和田 榮一

SGホールディングス株式会社
代表取締役社長

町田 公志

人と社会と未来をつなぐ SGホールディングスグループ

数字で見るSGホールディングスグループ

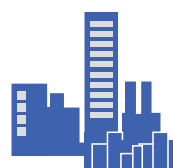
2015年3月現在

年間宅配便取扱個数



約 **12**億個

お取引先企業



約 **100**万社

保有車両台数 (事業用貨物自動車)



25,560台

低公害車の保有台数



6,927台

SD (Safe Driver) 取得率



92.7%

グローバルネットワーク



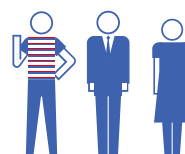
60カ国・地域

国内外事業所数



1,434拠点

連結従業員数



約 **8**万人

会社概要

SGホールディングス株式会社は、SGホールディングスグループの純粋持株会社であり、グループ全体の「経営戦略策定・管理機能」を有しています。各事業会社は「業務執行機能」に特化しています。

商号 SGホールディングス株式会社 (SG HOLDINGS CO., LTD.)

設立日 2006(平成18)年3月21日

事業内容 グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務

所在地 京都市南区上鳥羽角田町68番地

代表取締役会長 栗和田 榮一

代表取締役社長 町田 公志

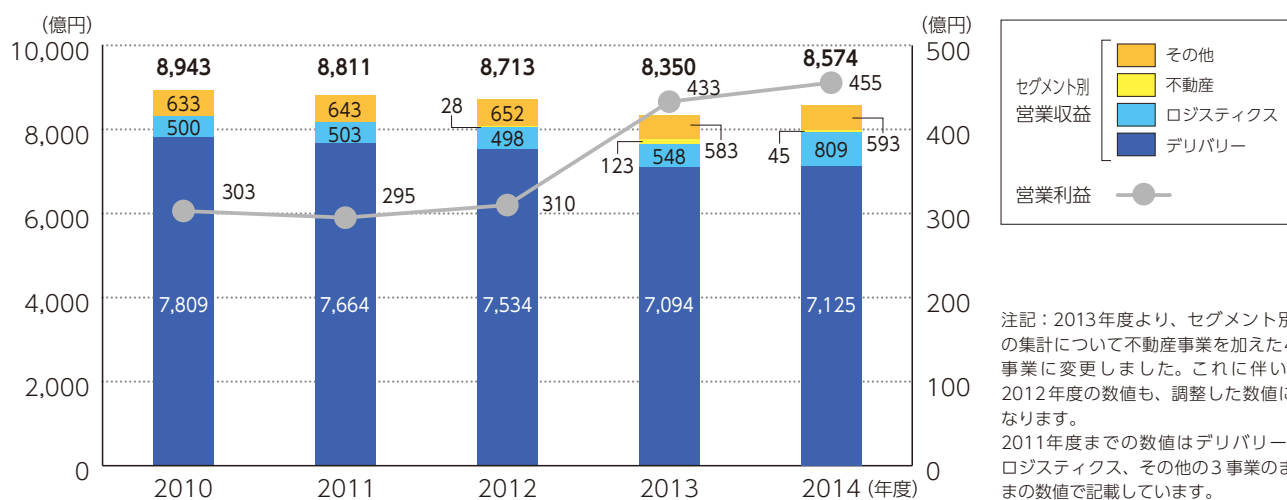
総資産 585,230百万円

純資産 207,547百万円

資本金 11,882百万円

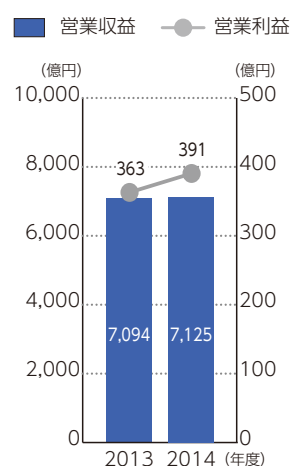


連結業績

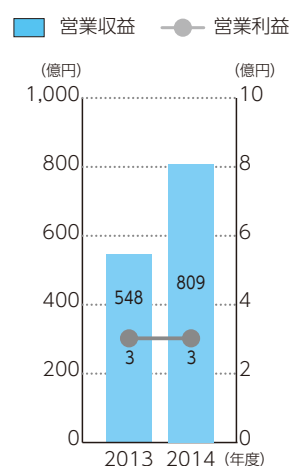


注記：2013年度より、セグメント別の集計について不動産事業を加えた4事業に変更しました。これに伴い、2012年度の数値も、調整した数値になります。2011年度までの数値はデリバリー、ロジスティクス、その他の3事業のままの数値で記載しています。

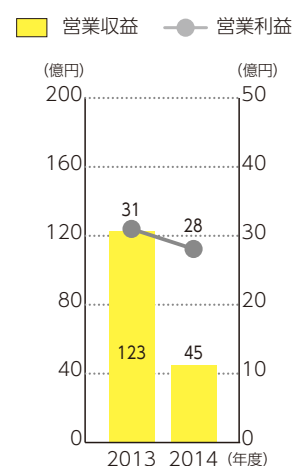
デリバリー事業



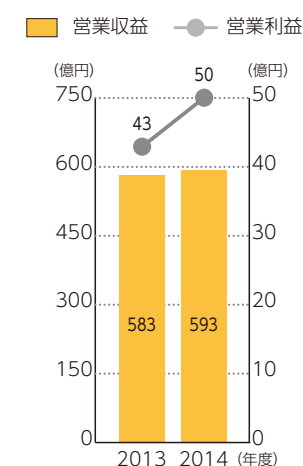
ロジスティクス事業



不動産事業



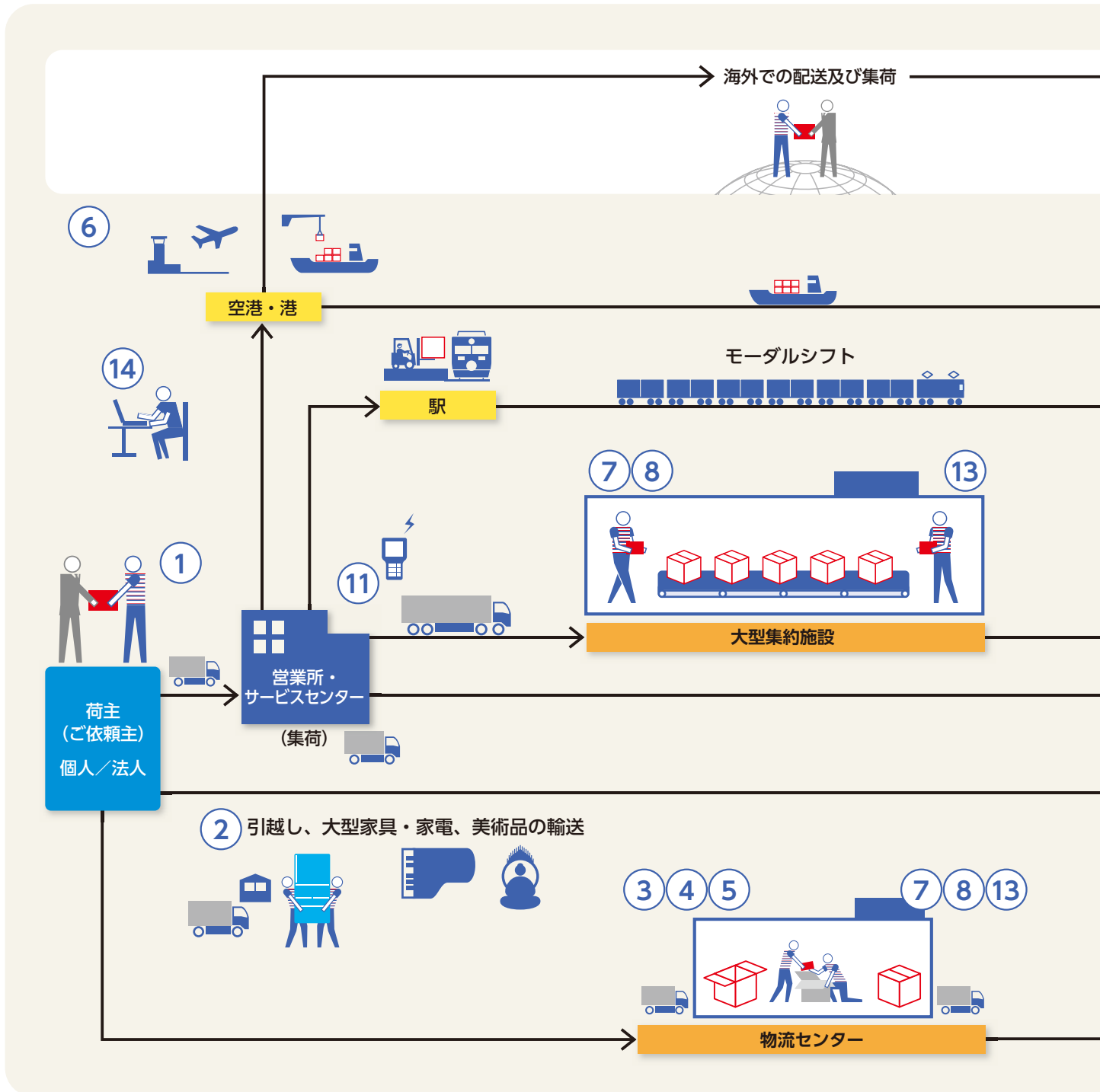
その他の事業



SGホールディングスグループの事業概要

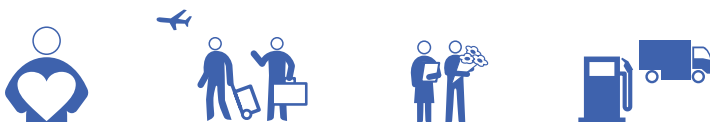
SGホールディングスグループは、デリバリーをはじめ、ロジスティクス、不動産、ファイナンス、システム開発に至るさまざまな事業領域において、グループシナジーを最大限活かした事業を国内外で展開しています。

こうした強みを通じて、今後もさらにグループの個々の力を高め、グループ全体としてトータルソリューションの提供を実現していくことで、お客さまの多様なニーズに速やかに対応し、より一層社会に信頼され、必要とされる企業体を目指していきます。



保険代理店業/旅行事業/商品開発事業/燃料販売事業 (9)

ゴルフ場運営 (15)



国内事業会社

デリバリー事業

- ①佐川急便
宅配便を中心に幅広くデリバリー事業を展開するほか、物流のトータルソリューションを提供しています。
- ②SGムービング
大型家具・家電の設置事業や引越事業を中心としたサービスを提供しています。
- ③ワールドサプライ
百貨店などへの納品代行事業、3PL事業、食品共同配送などを展開しています。

ロジスティクス事業

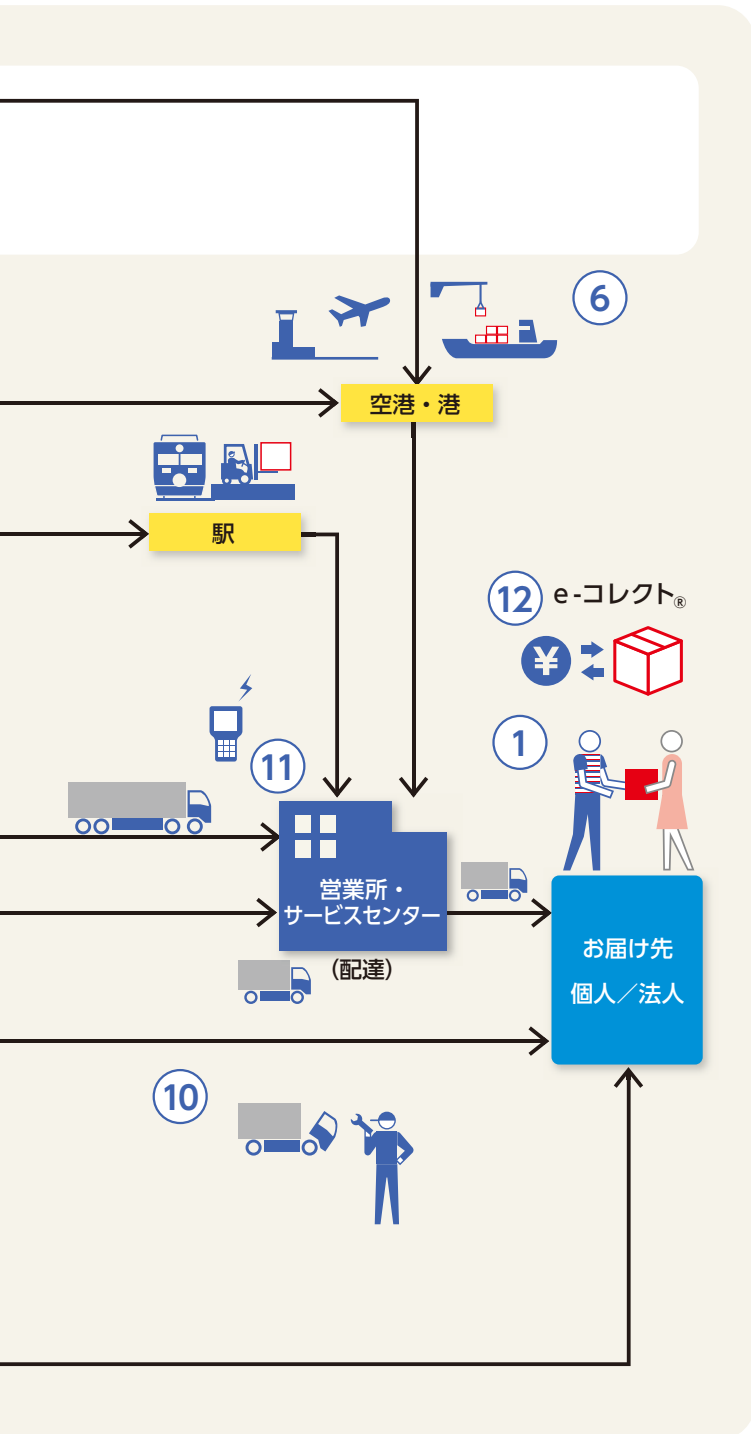
- ④佐川グローバルロジスティクス
3PL事業、物流加工事業などを通じて、サプライチェーンの最適化を実現しています。
- ⑤佐川ロジスティクスパートナーズ
検針・検品から保管・物流加工業務をトータルサポートしています。
- ⑥SGHグローバル・ジャパン
国際物流から、物流倉庫業務、国内輸送まで国際一貫輸送を実現しています。

不動産事業

- ⑦SGリアルティ
保有するグループ不動産施設の管理業と賃貸業を展開しています。
- ⑧SGアセットマックス
SGホールディングスグループの物流施設を中心とした不動産投資の運用を行います。

その他の事業

- ⑨佐川アドバンス
保険代理店業、旅行事業、小売業などを行う総合サービス企業です。
- ⑩SGモーターズ
車両整備サポートサービスや新車・中古車販売、ボディ製造などの事業を展開しています。
- ⑪SGシステム
貨物追跡システムをはじめとしたシステム開発・運用などを実施する「物流ITのオール イン ワン」カンパニーです。
- ⑫佐川フィナンシャル
「e-コレクト®」決済事業など金融分野で事業を展開しています。
- ⑬SGフィルダー
庫内業務の人材アウトソーシングサービスを提供しています。
- ⑭SGエキスパート
SGホールディングスグループの総務や人事、経理などの管理業務を集約しています。
- ⑮ヌーヴェルゴルフ倶楽部
千葉県大網白里市で、自然との調和を大切にゴルフ場を運営しています。
- ⑯佐川林業
高知県内・徳島県内に所有する計7カ所の森林の育成・保全・管理を行っています。



森林保全 (16)



財団活動





EXPOLANKA HOLDINGS PLC
EXPOLANKA FREIGHT (PVT) LTD.

◆ SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.

当社グループにおける海外事業の統括会社として、海外事業の企画、戦略策定、資金調達と海外拠点への資金の提供、その他の管理業務を行っています。

● 天津保利佐川国際貿易有限公司

貿易事業やフォワーディング^{*1}を中心に事業を展開しています。また、自社で所有する保税倉庫で金属部品や車などの保管代理業務を行っています。

^{*1} フォワーディング：国際事業における輸出入に関わる輸送や税関手続などの代理業

● 上海保利佐川物流有限公司

国際エクスプレス^{*2}やフォワーディング、またお客さまの要望に合わせた3PLなどを中心に事業を展開しています。

^{*2} 国際エクスプレス（国際宅配便）：国際航空便を利用して、小荷物などを短時間で輸送するサービス

● 保利佐川物流有限公司

フォワーディングや物流加工などを中心に事業を展開しています。北京、大連、天津、青島、広州に分公司と呼ばれる営業拠点があります。

● 上海大衆佐川急便物流有限公司

上海市内の宅配便を中心に事業を行っています。取り扱う荷物は通販の商品が多く、代引サービスも提供。市内にデポも展開しています。

● 佐川急便(香港)有限公司

フォワーディングをはじめとして、倉庫物流、輸送、国際エクスプレス、引越しの各業務を中心に事業を展開しています。

● 台湾佐川急便国際股份有限公司

倉庫物流、海上輸送、国際エクスプレスなどを中心に事業を行っています。また自社トラックによる台北地区での小口集配業務も実施しています。

● SAGAWA LOGISTICS KOREA CO., LTD.

輸入通関サービスを中心に、国際エクスプレスやフォワーディング等、国際複合輸送サービスも提供しています。

● SAGAWA EXPRESS PHILIPPINES, INC.

トラック輸送を含めた総合一貫輸送事業を展開しています。建材などの重量物の輸送も取り扱っています。

● SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (PHILIPPINES) INC.

倉庫・保管業務を行っています。

SGホールディングス・グローバル

- ◆ 統括会社
- 海外法人／事業所
- 代理店

米国

● ハワイ



SAGAWA LOGISTICS KOREA CO., LTD.



上海保利佐川物流有限公司



SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.



SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.

(データは2015年6月現在)

- **SAGAWA EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.**
- **SG SAGAWA (THAILAND) CO., LTD.**
自社倉庫を利用した倉庫業務をはじめ、国際エクスプレスやフォワーディング事業を展開しています。
- **SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.**
- **SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.**
フォワーディングからトラック輸送までの一貫した輸送サービスを提供しています。また、保税倉庫を持ち、物流加工業務なども行っています。
- **SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.**
フォワーディングを中心に事業を展開しています。
- **SAGAWA CUSTOMS BROKERAGE (MALAYSIA) SDN. BHD.**
輸出入通関手続きの代行業務を行っています。
- **SAGAWA EXPRESS SINGAPORE PTE. LTD.**
国際エクスプレスやフォワーディング、倉庫物流を中心に事業を展開しています。
- **AMEROID LOGISTICS(S) PTE. LTD.**
シンガポール国内で運送業、倉庫業などのフォワーディング周辺事業を展開しています。
- **AMGAS ASIA PTE. LTD.**
石油化学製品の輸送を行っています。

- **PT. SAGAWA EXPRESS INDONESIA**
倉庫、国際エクスプレスなどの事業を展開しています。ジャカルタ近郊の日系企業を中心にサービスを提供しています。
- **EXPOLANKA HOLDINGS PLC**
主要事業であるフォワーディング(中核事業会社はEXPOLANKA FREIGHT (PVT) LTD.)をはじめ、旅行・観光業、貿易・製造業、投資事業を展開しています。
- **SG SAGAWA USA, INC.**
カリフォルニア州ロサンゼルス近郊にて、日本向けの通関貨物を取り扱うとともに、国際エクスプレスやフォワーディング、倉庫サービスなども提供しています。
- **SAGAWA EXPRESS HAWAII, INC.**
島内陸送、日本向け土産品、通関輸送などを、代理店に委託して行っています。
- **無錫飛速物流信息科技有限公司**
中国での物流・通関システムの開発・販売を行う合弁会社です。
- **SINDHU CARGO SERVICES PTE. LTD.**
インドのバンガロールで通関事業を中核に、フォワーディング・陸送事業、倉庫業務を展開しています。

魅力ある都市・地域の創生へ 物流が実現する、新しい街づくり

近年、首都圏では再開発の動きが活発化しています。また、外国人旅行者数のさらなる拡大に向け、都心部だけでなく地方都市等においても、魅力ある街づくりが急務となっています。

SGホールディングスグループは、この新たな街づくりにおいて、“ヒトの動線”ではなく、私たちならではの“モノの動線”という視点からソリューションを提供することで、経済価値とともに環境・社会価値を創出する、新しい社会インフラの構築に貢献しています。



©TOKYO-SKYTREE

外国人旅行者の利便性向上を目指して

521万人(2003年)から1,341万人(2014年)へ——。日本を訪れる外国人旅行者数は、この10年間で大きく増加しました。政府は、観光立国の実現に向けて、将来的に年間3,000万人の外国人旅行者の誘致を目標に掲げており、物流業界において、旅行者の消費拡大に対する、より効率的なモノの動線確保への対応が必要になってきています。

こうした社会の動きに対し、SGホールディングスグループは、国や企業のインバウンド戦略を物流面から支え、都市・地域の活性化に貢献する新たなチャレンジを開始しています。

2014年3月、東京駅構内にて観光などの目的で駅を利用する方々の手荷物を一時預かりする、純和風のサービスセンター「東京手ぶら観光手荷物預かり処」(TOKYO SERVICE CENTER)をオープン。手荷物を、お客さまの宿泊先や空港まで即日配送するサービスも提供しています。外国人旅行者の増加に伴い、オープンから1年間で一時預かりの手荷物件数は約23,000件と予想を超える実績につながりました。

これまでのサービスの提供を通じて、利用する方々の出身

国によって手荷物を預ける文化が異なる、あるいは時間帯に応じてニーズが変化するなど、有益な情報を得ることができました。今後、旅行者のさらなる利便性の向上を目指し、快適な滞在を実現するため空港や宿泊先との連携も視野に入れた、新たな仕組みづくりに取り組んでいきます。



外観を純和風に仕立てたTOKYO SERVICE CENTER

新しい街づくりに向けたインフラ構築を支援

SGホールディングスグループは、2015年4月より、これまでの館内物流(右下:Column1参照)の取り組みを進化させた「ファシリティマネジメントソリューション」を本格的に開始しました。商業施設やオフィスビルのトータルマネジメントサービスとして、館内物流管理をはじめ、オフィス家具や機器などの物品資産管理、文書管理、施設管理に至る業務を代行します。さらに、2016年からの電力自由化を見据え、新電力会社(PPS)^{※1}との提携により効率的なエネルギー使用を提案するサービスも手掛けていきます。「ヒト、モノ、情報(車両含む)」の一元管理を行うことで、より経済・環境効率のよいファシリティマネジメントを実現します。同時に、施設へ出入りする車両ナンバーと搬入許可証を確実に照合することで、都市の課題であるセキュリティ面の解決も図っています。

また、エリア全体を対象としたマネジメントサービスへの取り組みも始めています。千代田区の大手町・丸の内・有楽町(大丸有)地区は、東京駅周辺に位置し、わが国経済を支える国際ビジネスセンターとして国内外の有力企業が集積する経済活動の中心地です。

同地区において「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」が取り組んできた物流効率化では、2001年度に実施された物流TDM^{※2}社会実験に参加し、翌年に竣工した丸の内ビルディングでは4社による館内共同配送の一員として加わりました。2014年度に実施したエリア共同物流社会実験においては、「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」内に設置された「大丸有エリア集配等実験実行部会」の中心となり共同配送システムの構築を支援しています。2015年は、地区で使用するトラックの一部を電気自動車(EV)に代替。大丸有エリアの貨物車マネジメントによる歩行者空間の一層の改善およびビジネス環境の向上に資する、より効率的・経済的な共同物流システムの構築に向け、低温貨物共同輸配送事業も含めた集約共同配送システムの構築を進めます。

当社グループは、都市だけでなく地方も含め、新しい街づくりを展開する地域において、“モノの動線”という視点から効率化とセキュリティを両立させたインフラ構築を支援する

ことにより、歩行者がいつでも安心して歩けるクリーンな街づくりに貢献していきます。

- ※1 PPS：特定規模電気事業者
- ※2 TDM：交通需要マネジメント



2014年10月21・22日に行われた、大丸有における広域・エリア共同集配による貨物車マネジメント実験

Column 1

佐川急便の館内物流が「東京における地区物流効率化認定制度」第1号に認定

館内物流とは、共同配送の促進や直納車を含めた入館車両の一元管理により、施設全体の「物流効率化・セキュリティ向上」および施設周辺の「渋滞緩和」による大気汚染の減少をもたらす物流システムです。

佐川急便は、2007年の東京ミッドタウン開業時から館内物流を担当。以降、館内物流の効率化を継続的に推進し、開業初年の2007年度は直納車両が21万9,300台であったのに対し、2013年度は17万1,000台と22%減少させました。

こうした取り組みと実績が物流に関するセキュリティ・利便性の向上、効率化につながることが評価され、2014年9月、東京都から「東京における地区物流効率化認定制度」の認定を受けました。これは館内物流として第1号であり、物流事業者では初の認定となりました。



館内で配達する様子

Voice 1

物流効率化による安全・安心な交通環境の実現に向けて

大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会では、都市内物流対策に総合的に取り組むため、第1弾として、2012年9月に東京都から「東京における地区物流効率化認定制度」の第1号認定を受けた「低温貨物共同輸配送事業」を進めてきました。

現在は、「低温貨物共同輸配送事業」に加え、第2弾として大丸有地区を中心にエリア集配事業の実施に向けた検討を進めております。なお、検討にあたっては「丸の内ビルディング」「新丸の内ビルディング」の館内物流に携わり、館内のみならずエリア物流のノウハウをもつ佐川急便の協力を得ています。引き続き、安全・安心な交通環境の実現に向けて協力をお願いします。



大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会事務局長
(株式会社エックス都市研究所)
坪内 崇氏

職域拡大・キャリア形成から、女性によるビジネス創出へ

時代を先取りする、女性の活躍推進マネジメント

少子高齢化による労働力不足の社会問題化、組織のダイバーシティ(多様性)への社会要請が広がる中、政府は2015年2月に「女性の活躍推進法案」を閣議決定しました。こうした時代の到来を先取りして、SGホールディングスグループでは、2011年からプロジェクトを立ち上げるとともに、中期経営計画において「事業収入の30%を女性が担う」ことを掲げ、その体制の確立を加速度的に進めてきました。現在、「風土改革」「ビジネス創出」「雇用・定着」といった側面から、さまざまな成果があがっています。



主婦による「宅配メイト」がラストワンマイルを担う

勤務日・時間は自由、場所は自宅周辺、家事や子育ての合間に少しの荷物を配達——。主婦層に新たな働き方を提案する佐川急便の「宅配メイト」は2014年にスタートして以来、幅広い年齢層の方から好評を得ています。配達の現場では、主婦に合わせた集配システムを新たに構築。家事や育児に追われる主婦にも働きやすい環境を整えています。2014年度は約2,500人の宅配メイトが活躍しており、2016年度までに1万人に拡大する計画を立てています。

近年の通信販売の普及で、荷物は小型化しており、主婦でも台車や自転車でも簡単に配達業務ができるようになりました。女性のきめ細かな気配りが配達先にも好評です。また、自宅周辺で働けることから、母親・子ども双方の安心にもつながっています。さらに、配達にトラックを使用しないため、CO₂削減にも効果を発揮しています。

日本の労働人口は、年々減少傾向にあります。一方、雇用のM字カーブと呼ばれる30~40代前後の女性の活躍は、社会の課題でもありました。その2つをマッチングさせ、地域の

雇用創出にもつながる「宅配メイト」は、新しいビジネスのカタチです。

SGホールディングスグループは今後も、柔軟で多様性のある労働形態を積極的に取り入れ、女性の活躍をより一層推進していきます。



主婦の働く機会を広げる「宅配メイト」

「わくわくウィメンズプロジェクト」発足3年の活動成果

「事業収入の30%を女性が担う」体制の確立を実務面で推進しているのが、「わくわくウィメンズプロジェクト」。2011年の発足以来、3つのフェーズで女性の活躍推進に取り組んできました。

フェーズ1 (2011-2012) は労働環境整備をテーマに、事務制服の廃止、女性が働きやすい施設・設備づくり、時間外労働の削減、有給休暇消化率の向上を実現しました。フェーズ2 (2012-2013) は職域拡大・管理職登用などをテーマに、営業職や企画職で働く女性や管理職数も増加。また、産休・育休取得者の復職率が向上し、グループ会社の業績評価に「女性活躍推進度」が追加されるなど、大きな進捗がありました。フェーズ3 (2013-2015) のテーマは女性参画のビジネス展開とし、ビジネス創出や改善などに積極的に取り組む事業所を表彰する「わくわくアワード」を開催。第1回となる2013年度のアワードは、女性による女性のお客さまのための引越しサービス「レディースムービング」が最優秀賞を受賞しました。第2回となる2014年度のアワードには、148件の応募があり、そのうち「佐川急便(千代田営業所)」と「佐川グローバルロジスティクス(本社)」のビジネス企画が最優秀賞を獲得しました。

この3年間の成果として、女性従業員比率は20.9%から26.5%へ、女性管理職数は44人から98人へと向上しました。

今後の課題は、女性のキャリア形成支援および男性管理職への啓発活動と捉えています。この課題に対し、2014年度は「女性キャリア支援研修(約80名参加)」をグループ各社の役員や男性管理職も参加して開催しました。

今後も、さらなる女性活躍を推進していくために明確な目標設定を行い、取り組みを加速させていきます。



女性キャリア支援研修

2020年までの達成目標

STEP 1

女性がグループのあらゆる場所で輝いて働く

STEP 2

女性管理職がマネジメントを変える

STEP 3

性別に関係なく事業の成長に貢献する

Voice 2

楽しくフレキシブルに働けるのが魅力

慣れ親しんだ地域で、時間の都合に合わせて働くことが可能。配達する荷物は“女性でも扱えるサイズ”。「これなら、私にもできそう」と思い立ち、宅配メイトとして働いてみることにしました。私たちの場合は、幼稚園のママ友つながりで集まった4人チームで活動し、主に大型マンション・新興住宅地域を担当しています。1週間の荷物の量に合わせて自主的にシフトを組んで、平均2名体制で配達を実施。稼働時間は平日の10時から13時くらいまでが基本で、家事や育児との両立ができています。また、急に子どもが発熱するなどの緊急時にはすぐに連絡をとり合ってメンバーチェンジするなど、チームならではの連携プレーで、フレキシブルに対応できるのも魅力です。宅配メイトの仕事は楽しく健康面でもプラスになり、私たちに合った働き方だと思います。



佐川急便習志野営業所 宅配メイトの皆さん

CSR活動報告

CSR重要課題と目標・実績

SGホールディングスグループでは、CSR活動をより深化させていくために、6つのCSR重要課題に優先的に取り組みます。それぞれの活動テーマに基づく中期目標とアクションプランを立て、グループ全体でCSR活動を推進しています。

重要課題	活動テーマ	中期目標
安全を基盤とした高品質なサービスの提供 物流という社会インフラを担う企業グループとして、安全・安心を第一に「お客さま視点」に基づく事業活動を徹底することで、高品質な商品・サービスを提供します。	安全・安心な交通社会への貢献 →P18~20	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度基準値から、毎年5ポイントの事故発生指数を削減 車両の整備事故ゼロ、および整備技術の向上 社会全体の交通安全への貢献
	お客さま視点に基づく品質管理 →P20	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからのより一層の信頼獲得 冷蔵、冷凍荷物の品質管理体制強化、および輸送温度を監視するしくみの構築
	お客さま視点による商品・サービスの開発・提供 →P21、22	<ul style="list-style-type: none"> グループの総合力を活用して、新事業・新サービスが提供できる体制を構築 お客さま視点による新商品・新サービスのさらなる拡充
	お客さまの声を企業活動に反映 →P23	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの声を収集する窓口の拡大とともに、サービス向上や商品開発に活かすしくみを強化 より満足度の高い対応方法を確立し、お客さまへのアフターフォローを強化
環境共生を目指した事業活動の推進 地球温暖化や大気汚染の防止に努め、地球環境に配慮した活動を推進します。	配送システム全体でのCO ₂ 排出量削減 →P24~26	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのCO₂排出量削減
	地域社会と連携した環境負荷低減 →P27、28	<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体との連携による環境負荷低減モデル構築への積極参画 館内物流（荷物集約によってトラック稼働台数削減、交通渋滞の緩和等の環境負荷低減を実現するサービス）の拡充
	循環型社会への貢献 →P28	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会に貢献するリパース・ソリューションの拡充
	森林・生物多様性の保全と環境啓発 →P29、30	<ul style="list-style-type: none"> 生物相にフォーカスした生態系保全の取り組みを推進 社内環境啓発による省エネルギーの推進 環境教育を通じた次世代育成の支援
地域社会発展への貢献 国内外の地域社会の発展に貢献することを通じて、社会との共生を目指します。	地域社会基盤への支援 →P32	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室開催による地域社会の交通安全への貢献。毎年約10万名を受け入れ
	スポーツ活動を通じた地域交流 →P33	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた次世代育成の支援
	学術・文化・次世代育成の支援 →P42、43	<ul style="list-style-type: none"> ASEANの学生への奨学制度構築 車両整備、物流人材育成の対象国・地域を拡大
個性・多様な組織づくり 個性を磨き積極果敢に挑戦できる人材の創出を目指して、ダイバーシティと人材育成を推進します。	人権の尊重 →P34	<ul style="list-style-type: none"> 人権意識の醸成に向けた体制構築
	ダイバーシティの推進 →P35	<ul style="list-style-type: none"> グループ収益の30%を女性が担う体制の確立、環境整備 女性管理職の創出と上級幹部候補の育成強化 障がい者が能力を発揮できる職場環境の整備 就業継続による労働力確保、経験・ノウハウの継承
	人材育成の推進 →P35	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成の体系化と取り組み強化 優れた功績・好事例の紹介とノウハウの共有
	ワークライフバランスの推進 →P36	<ul style="list-style-type: none"> 短時間勤務制度による、仕事と家庭を両立できる就業環境の整備 ライフサポート機能の推進 メンタルヘルスクアの取り組み 従業員の健康意識の習慣づけ 会社に対する家族の理解と信頼を獲得
	サプライチェーンにおけるCSRの推進 →P37	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達を徹底する体制構築
	お取引先との協働 →P37	<ul style="list-style-type: none"> 安全、環境両側面における協働の強化
責任ある経営基盤の構築 物流という社会インフラを担い、公道を使用して事業を営む企業の責任を自覚し、CSR推進の基盤強化に努めます。	CSR推進基盤の構築 →P38、39	<ul style="list-style-type: none"> グローバル基準に基づくCSR推進基盤の構築と、ステークホルダーエンゲージメント強化による社会からの信頼を獲得
	コンプライアンス →P39	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制の強化（教育・啓発）と、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）の拡充
	リスクマネジメント →P40	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ会社における、リスク発生の最小化に向けた取り組みの推進 国、自治体、荷主企業との連携体制の構築
	情報セキュリティ →P40	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策（マネジメント・リソース）の推進、および全てのグループ従業員への理解浸透

SGホールディングスグループでは、佐川急便が災害対策基本法上の指定公共機関に指定されるなど、お客さまに安全・安心な社会インフラを提供することが、事業活動の基盤であると認識しています。また、事業のさらなるグローバル化に伴い、地球規模で社会課題を捉え、環境への配慮や地域社会の発展を目指して、一層の責任を果たしていきたいと考えています。

この考えのもと、2013年度は、SGホールディングスグループの

CSR課題を把握するため、組織の社会的責任の国際規格であるISO26000の7つの中核主題を軸に、活動の整理と課題の洗い出しを実施しました。2014年度は、さらにPDCAを戦略的に展開するために、6つのCSR重要課題を特定し、重要課題ごとの活動テーマと中期目標を設定しました。

SGホールディングスグループは、今後もグループ全体で実効性のあるCSR活動を推進していきます。

2014年度の実績	2015年度のアクションプラン
<ul style="list-style-type: none"> 安全教育、安全パトロール、ドライブレコーダーの有効活用などを継続実施 事故発生指数：30(2000年度を100とする) 車両整備研修を継続実施 安全運転教育ノウハウを、一般事業者へサービスとして展開 安全運転教育サービス受講者数：1,073名(16社) 配達時間厳守のため、ISO9001における改善活動を強化(独自の品質7項目を設定し、履行率等を進捗管理) 「飛脚クール便」の温度検証によって、温度管理を徹底 毎月のクールセンター検証と年2回の営業所検証を実施 グループで一貫した物流ソリューションを提供する、戦略的営業開発チーム[GOAL]を発足 女性のための引越しサービス[レディースムービング]を提供 大型商業施設やショッピングモールでの入荷業務を効率化する「スマート納品」を提供(プレミアム・アウトレット等にて採用) お客さまの声を多角的に分析するため、テキストマイニング技術を導入 ホームページに寄せられたお客さまの声を、15分以内に担当部署に伝達するしくみを構築 お客さまクレーム対応の満足度アンケートを実施 低公害車の導入、モーダルシフトの推進、輸送の効率化などを継続実施 電気自動車を集配業務に導入(計13台) 環境省の「カーボン・ニュートラル認証試行事業」「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」に参画 館内物流の効率化による環境負荷軽減 リネットジャパン株式会社社許認可のもと、「使用済み小型家電回収サービス」の回収・配送を受託 社有林(東京都八王子市高尾100年の森)における生態系調査、森林保全活動を実施 社内環境啓発による省エネルギーの実施 森林体験(約200名)や稲作体験(約350名)を通じた環境啓発活動を実施 「全国エコ絵画コンクール」の企画・開催 交通安全教室を全国で実施 交通安全教室：1,069回、参加者数：103,173名 主に小中学生を対象としたスポーツ講習会の実施 奨学留学生との交流事業やベトナムにおける物流人材育成研修を実施 車両寄贈(ラオス)、車両整備技術研修生(中国、ラオス)の受け入れ事業を実施 倫理・行動規範の教育は、8月に国内グループ会社の全従業員対象に実施 従業員意識調査は、対象者を国内グループ会社の非正規を含めた従業員全体へ拡大 6月の「ハラスメント防止月間」において、グループ全社で啓発教育を実施 女性の職域拡大、貢献度向上を競うコンテスト「わくわくアワード」を開催 応募数：148件 女性管理職創出に向けた施策として女性キャリア支援研修を開催 管理職候補(主任層)参加者数：79名 障がい者雇用を推進 雇用率：2.08% 佐川急便にて定年後の宅配独立開業支援を開始 定年後到達者継続勤務：134/149名 グループマネジャー(GM)認定者向けセミナー、公募による海外研修、海外グループ会社スタッフの日本視察研修を実施 グループ表彰式を実施 短時間勤務制度を拡充(育児：小学校就学前まで) 管理監督者の短時間勤務適用に伴う処遇ガイドラインを策定 グループ福利厚生サイト「ふぁみりんく」による情報発信・啓発 定年セミナーの実施 SGホールディングスグループ健康ダイヤル24の運営、グループ各社によるメンタルヘルス向上への取り組み 健康100日プロジェクトのトライアル実施、禁煙プログラム、SGスマートプログラムなど会社と健康保険組合が連携した健康づくりへの取り組み 次世代育成のための職場訪問「子ども参観日」を開催 「取引先CSRガイドライン」の制定・公開 安全・環境両側面における協働の継続 CSR委員会を定期的に開催 ISO26000の7つの中核主題に基づく活動の棚卸しを実施 ステークホルダー・ダイアログを開催 内部統制基本方針を改定 コンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)の運用開始 倫理・行動規範の冊子を用いた教育を国内グループ会社で実施 リスクマネジメント規程・手順書を改定、体制整備・強化(アセスメントの再実施、評価・検証等PDCA体制確立) リスクマネジメント会議 毎月1回開催 グループ全体のBCP・BCMの体制構築 BCP訓練(安否確認、大規模災害対応訓練)を実施 BCM連絡会を実施 情報リスクマネジメント基本方針を情報セキュリティ基本方針に改定 情報セキュリティ規程、および手順書を改定し体制整備を強化 セキュリティハンドブックを用いた教育 	<ul style="list-style-type: none"> 「一時停止場所での完全停止」を重点施策に掲げて安全意識向上を図る 車両整備研修による最新技術の習得 受講者数の拡大に向け、出張研修や少人数向けの研修を実施 時間に関する品質項目のデータ開示のスピード化ならびに進捗管理の徹底 エリア・配達体制の見直し、ならびにコンビニエンスストア受取サービスによる配達品質向上 温度検証の継続実施 安全・安心な低物流サービスを提供 戦略的営業開発チーム[GOAL]の体制強化とさらなる拡販 海外から日本へ、日本から海外への国際一貫物流の拡充 お客さまの声を活かし、「レディースムービング」のサービスを向上 全国の大型商業施設や物流センターを対象にさらなる拡販 テキストマイニングを使用し、分析結果を社内共有できる環境を整備 SNS等からのお客さまの声を収集し、従来以上にご要望の根幹や背景を把握 お客さまクレーム対応の満足度アンケート結果から、お客さま対応手法とお客さま満足度との相関を分析 継続的な取り組みにより、グループ全体でのCO₂排出量のさらなる削減 電気自動車など低公害車導入の継続 カーボン・ニュートラル認証取得事業所の拡大やCO₂排出量削減につながる新サービスのさらなる推進 お客さまとの協働による館内物流のさらなる効率化の実現 リネットジャパン株式会社社許認可のもと、「使用済み小型家電回収サービス」の回収・配送を全国展開 グループ従業員、地域住民、一般ボランティアなどと連携した森林保全活動の推進 社内環境啓発による省エネルギーの継続 森林体験や稲作体験を継続実施 「全国エコ絵画コンクール」を継続開催 交通安全教室を継続開催 主に小中学生を対象としたスポーツ講習会の継続実施 ASEANの学生への奨学制度等に関する事前調査の実施と、物流人材育成研修の拡充 ASEAN他における物流人材の育成強化 海外グループ会社との人権問題の情報共有 「わくわくアワード」の継続開催 女性キャリア支援研修の継続実施(研修開催数：3回、参加人数：60名前後を予定) 障がい者雇用の促進とともに、定着のための計画を策定・実施 定年後も継続して勤務できる制度の拡充 グループ採用の実施と階層別育成体系の構築、人材ローテーションの促進 グループ表彰式を人事ビジョン浸透活動と連動 利用しやすい制度に改善、就業継続を図る ガイドラインのグループ共有、適正運用 福利厚生メニューの提供に加えて、生活の楽しみごとの情報発信や啓発を実施 「共済会」設立の検討開始、制度を拡充 メンタルヘルスケア施策の方針を策定 健康100日プロジェクトのグループ会社展開、肥満防止キャンペーンの拡大 職場訪問「子ども参観日」の継続開催、およびグループ会社での開催を検討 社内外に対する「取引先CSRガイドライン」の共有、および国内グループ会社の主要取引先に対するアナウンスを実施 安全・環境両側面における協働のさらなる推進 SGホールディングスグループ全体でのCSR活動推進に係る体制の構築、および国内グループ会社に対する教育・啓発活動の実施 内部統制のさらなる強化 海外グループ会社とのコンプライアンスに関する情報交換開始 グループ従業員のコンプライアンス意識の向上 グループ従業員に向けた啓発活動の強化 リスクマネジメント体制の強化(PDCAサイクルの確立・検証) 国、自治体、荷主企業との連携強化 グループ従業員に向けた啓発活動の継続・強化

安全を基盤とした 高品質なサービスの提供

「安全」や「品質」に対する社会の関心がさらに高まる中、物流という社会インフラを担う企業グループとして、安全・安心を第一に、「お客さま視点」に基づく事業活動を徹底することで、高品質な商品・サービスを提供することが重要であると考えます。

SGホールディングスグループの中核事業を担う佐川急便では、運輸安全マネジメント制度に基づき、継続的に安全の取り組みを検証しています。また、品質においても「品質7項目」を設定し重点的に取り組んでいます。



安全・安心な交通社会への貢献

消費者課題 労働慣行

安全管理体制

佐川急便は、「輸送の安全確保」を経営の最重要課題に位置づけ、中期目標「交通事故発生指数 毎年5ポイント削減(2012年度基準)」の達成を目指して活動を推進しています。

体制面では、安全対策委員会を中心に、経営層と現場が一体化した安全管理体制を構築。運用面では「運輸安全マネジメント制度」に基づき、輸送の安全確保に向けてPDCAサイクルを実践しています。

安全対策委員会では、委員による安全会議を毎月開催し、安全活動の進捗状況の把握をはじめ、安全確保について多角的な対策を討議しています。また、全国の安全推進担当責任者による安全検討会を定期的に開催し、現場の声を安全対策に活かしています。さらに、2年に一度、国土交通省による運輸安全マネジメント評価を実施し、次回は2015年度に評価が行われる予定です。

このほか、安全管理の一環としてドライバーの健康管理を推進する目的で、5年ごとにSAS(睡眠時無呼吸症候群)スクリーニング検査を受ける体制を構築しています。SASの可能性があると診断されたドライバーは、専門機関での精密検査を受診、SASと診断された場合は専門医のもと適切な治療を行っています。

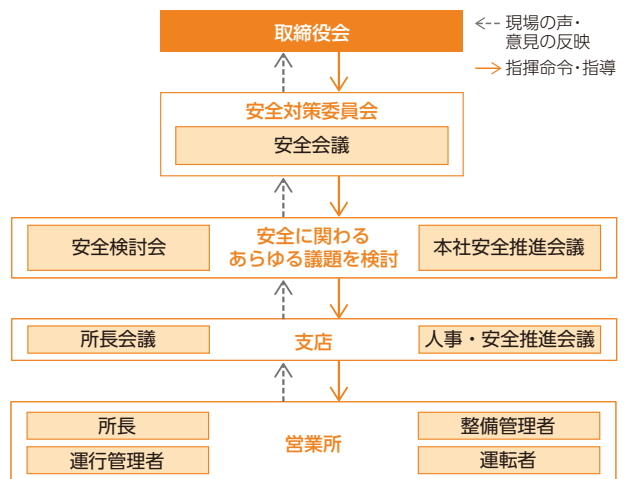


国土交通省による運輸安全マネジメント評価

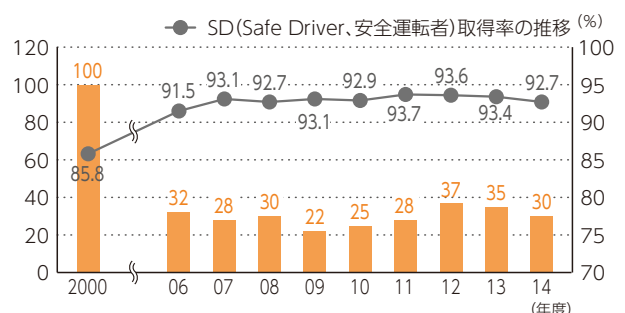
これらの結果、2014年度の交通事故発生件数を前年度比13%削減しました。2015年度は、さらなる交通事故防止に向け、①一時停止場所での完全停止、②駐車措置の100%履行、③エコ安全ドライブ*の実践 に継続的に取り組んでいきます。

*エコ安全ドライブ：急発進、急加速、急停止などをせず、環境に配慮して交通事故を未然に防ぐための運転技術。

安全管理組織体制図



交通事故発生指数推移(2000年を100とした場合)



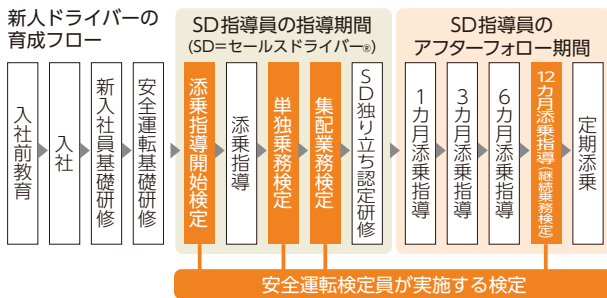
安全教育の推進

佐川急便は、神奈川県、愛知県、香川県に設けた自社所有の自動車教習所で、安全運転者育成のための各種研修を行っています。

新人ドライバーには安全運転基礎研修をはじめ、優秀なSD（セールスドライバー[®]）として独り立ちするまで継続的な研修を実施し、アフターフォローを含めて1年間の教育期間を設けています。また、現場教育に従事する従業員を対象に、SD指導員認定研修や安全運転検定員認定研修を実施し、指導者の育成にも努めています。

また、エコ安全ドライブを全てのドライバーへ浸透させるため、管理職や指導員に専門的な研修を実施し、毎年約100人の指導員を育成しています。

安全に関わる研修



佐川急便ドライバーコンテストの開催

佐川急便では、公道を使用して事業を営む企業の責任として、プロドライバーの育成および全従業員の安全に対する意識の向上を目指して、「佐川急便ドライバーコンテスト」を毎年開催しています。

2014年度は、全国から選抜された総勢66名のドライバー（グループ会社含む）が、日頃培った運転技術や知識などを「学科」「運転」「点検」の3つの項目で競い合いました。

本コンテストは、安全意識の向上のみならず、人材育成の場や、ドライバーのモチベーション向上の場としても機能しています。コンテスト前に複数の営業所が合同で研修を行うことで、ノウハウの共有を進め、運転技術・マナーの底上げやプロ意識の向上につなげています。



点検ハンマーでの確認も競技の一つ

交通事故を未然に防ぐ取り組み

SGホールディングスグループは、車両の整備事故ゼロを目指し、保有する営業車両の整備をSGモータースにて行っています。具体的には、全国整備ネットワークの強化を図り、サポート体制の拡大、サービスの向上に努めています。

佐川急便では、全車両の28%（約6,800台）にドライブレコーダー*（安全運転記録装置）を搭載し、ドライバーの運転を管理しています。ドライブレコーダーに記録された情報を多くのドライバーが共有することで、交通事故の未然防止に役立っています。今後は新しく導入する全ての車両に、ドライブレコーダーを搭載していきます。

*ドライブレコーダー：事故原因の記録や安全運転意識の向上に使用される車載専用の録画装置。「ブレーキ」「停止」「ハンドル」「右左折」「スムーズ」の5つの項目を点数評価。これにより、ドライバーの安全運転の意識、運転技術の向上を図る。



ドライブレコーダーの画像

幹線輸送の安全確保

佐川急便は、大量輸送を行う幹線輸送における安全性の向上を目指し、協力会社と共同でさまざまな取り組みを行っています。

「幹線輸送安全パトロール」は、幹線の主要なサービスエリアやパーキングエリアにて、車両の点検とドライバーの心身のリフレッシュを行うことで車両故障と交通事故を未然に防ぐ活動で、要望に応じて協力会社以外の一般トラックの点検も行っています。また、「幹線輸送ターミナル点検」は、全事業所において、佐川急便の管理者と協力会社の管理者が専用のチェックシートを使用して車両点検などを行います。

さらに、幹線輸送に関わる協力会社の経営者を対象に、安全セミナーを開催しています。2014年度は、全国5カ所の会場で、238社の経営者が参加しました。



幹線輸送ターミナル点検



幹線輸送安全パトロール

優秀安全運転事業所表彰

SGホールディングスグループは、全従業員の免許証の運転記録証明を自動車安全運転センターから取得しています。これは本人同意のもとに取得しており、業務時間外での交通違反の有無を確認することで、従業員の安全意識向上に役立てています。

2014年度は、運転記録証明を活用して安全運転管理を推進している事業者を表彰する制度により、グループの176事業所が自動車安全運転センターから優秀安全運転事業所表彰を受けました(プラチナ賞:11事業所、金賞:37事業所、銀賞:60事業所、銅賞:68事業所)。約6,000の事業所の中から表彰対象となったのは1,100事業所で、そのうち約16%を当社グループが占めました。

安全運転教育サービスの提供

佐川急便は、社会全体の交通安全に貢献するために、これまで培ってきた安全運転教育に関する知見を、「安全運

転教育サービス」として一般事業者にも提供しています。神奈川県にある自社所有の運転教習施設(約31,680㎡)にて研修を提供しており、お客さまのニーズに応じたプログラムにも対応しています。

当サービスは、指導者・運転者を対象に安全講話、運転適性検査などのプログラムがあり、座学だけではなく自社施設を活用して実地教育を行っている点が特徴です。運輸・輸送を事業とする企業だけでなく、自社製品の運搬や介護事業者など、車両を使用して事業を行っている企業からの依頼も多く、2014年度は16社に対し42回の研修を提供し、1,073名の方が参加しました。

2015年度は、さらなるサービスの拡大を目指して、お客さまの指定場所での出張研修を行うなど、さまざまなニーズに柔軟に対応していきます。



教習車を用いて指導する様子

お客さま視点に基づく品質管理

消費者課題

品質向上への取り組み

佐川急便は、お客さまからのより一層の信頼獲得を目指して、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2008の認証を458の事業所で取得し、輸送サービスに関するプロセスの継続的な改善に取り組んでいます。

2014年度は、独自のマネジメントシステム「品質4項目(発送貨物事故発生率、到着貨物事故発生率、午前中配達率、時間帯サービス履行率)」に、新たな3項目(クール便貨物事故責任率、クール便貨物事故責任件数、メールBOXクレーム件数)を追加し、「品質7項目」として品質管理を強化しました。

2015年度は、時間に関する品質項目のデータ開示のスピード化、ならびに進捗管理を徹底することで、さらなる品質向上に取り組んでいきます。



時間帯指定サービスシール



飛脚クール便の改善

2013年11月、飛脚クール便の取り扱いについて、一部で不適切な温度管理による運営が行われていることが判明しました。佐川急便は、食の安全に係る重大な問題であるという認識に立ち、これまで新型クールBOXへの交換やケアマークシールの刷新などの改善に取り組んできました。

2014年度は、輸送中の温度検証の継続実施によって温度管理を徹底するとともに、クール便設備や施設の点検を毎月実施し、さらに全営業所およびクールセンター(23カ所)の一斉点検を実施しました。また冷蔵、冷凍荷物の品質管理体制をさらに強化しました。

2015年度は、温度検証の継続実施とともに、新たに1,290台のクール便専用車を導入する計画です。飛脚クール便の改善に向けて、引き続き対応を進めていきます。



飛脚クール便の配達

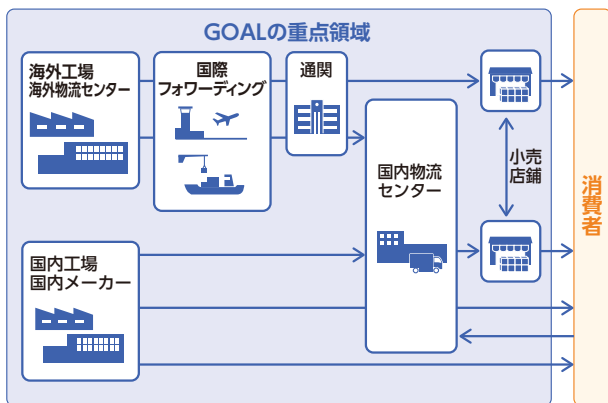
戦略的営業開発チーム「GOAL」を発足

急速な市場環境の変化に伴い、物流の形態も多様化しています。

2014年4月、佐川急便と佐川グローバルロジスティクスは、合同の戦略的営業開発チーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」を発足させました。先進的なロジスティクスの提供を通じ、物流の課題解決という「ゴール」へお客さまとともに突き進む専門家集団になることを目指しています。企業間物流に強みを持つ佐川急便の全国ネットワークと、物流加工や倉庫事業などで培った佐川グローバルロジスティクスのノウハウ、さらに国際フォワーディング、ITシステム、決済などグループ各社の機能を融合することで、調達物流や3PL、物流センター運営など、一貫した物流ソリューションを提供しています。

今後、グループ各社の強みを生かしたロジスティクスの提案により、国内外一体のシームレスな物流の実現を目指した国際一貫物流の拡充にも取り組んでいきます。

「GOAL」が目指す国内外の物流ソリューションの流れ



利便性向上を目指したサービス体系の再構築

佐川急便は、お客さまの利便性向上と現場のドライバーの提案力向上を目指し、2014年10月にサービス体系の再構築を行いました。商品・サービスが年々増加している中で、お客さまのニーズに合わせて最適なサービスを選択いただけるよう実施したものです。

新サービス体系「5クオリティ戦略」では、お客さまのニーズに合わせて、商品・サービス、ソリューションを「Standard (基本輸送・デリバリー)」「Support (バリューチェーン支援)」「Solutions (複合的な課題を解決)」の3つのカテゴリーに集約しました。

お客さまの情報を守る商品・サービスの提供

企業の機密文書など情報セキュリティへの配慮が必要な書類が増えています。佐川急便では、書類のお預かりから溶解処理まで、機密性を保持した一貫輸送サービス「機密文書リサイクル便」を展開しています。

また、SGムービングにおいても、破砕溶解処理機能付き専用車両を導入し、引越業界初となる「出張機密文書溶解サービス」を2014年4月より開始しています。

2014年12月からは、三菱製紙販売株式会社との共同事業のもと、書類の溶解処理後にパルプ原料を回収し、トイレットペーパーなどにリサイクルするサービスも展開しています。



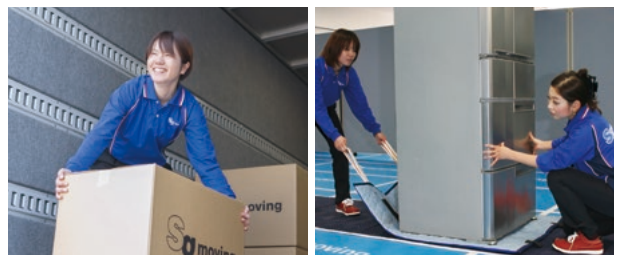
SGムービングの溶解車(4トントラック)

さまざまなニーズに応える「引越しサービス」の提供

SGムービングは、2014年4月から女性スタッフによる引越しサービス「レディースムービング」を提供しています。当サービスは、男性スタッフが部屋に上がることに抵抗を感じる女性のお客さまの声から誕生しました。

また、家財整理・清掃のプロとして、ホームステージャーや整理収納アドバイザーなど有資格者によるアドバイスサービスや、ご家庭の家事を同社スタッフが代行するサービスなど、引越しにとどまらない、付加価値の高いサービスの開発・提供にも取り組んでいます。

同社は、業界で初めてサービス介助士の資格を持ったスタッフを全国の営業所に配置しているほか、遺品整理士の資格者や整理収納アドバイザーも常駐しています。



「レディースムービング」による引越しの様子

リコール発生時のフルフィルメントサービス

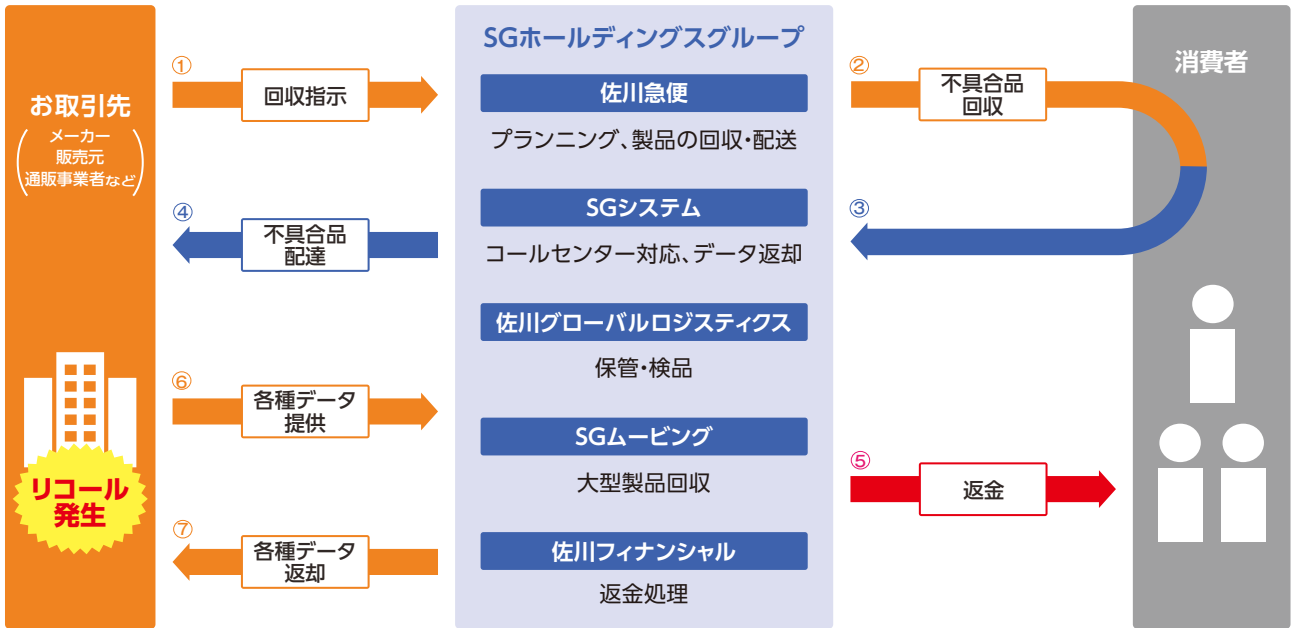
リコール業務を滞りなく実施することは、経営上のリスクを回避することに加え、企業としての社会的責任を果たすことにつながります。

SGホールディングスグループは、リコール業務の全てをサ

ポートするサービスを2012年3月から提供しています。

不具合品の回収、代替品との交換や返金などの対応に加え、リコール発生時に必要となる、お客さまからのお問い合わせに対応するコールセンターの運営など、多岐にわたる業務全般をサポートします。

リコール・トータルサービス



Column 2

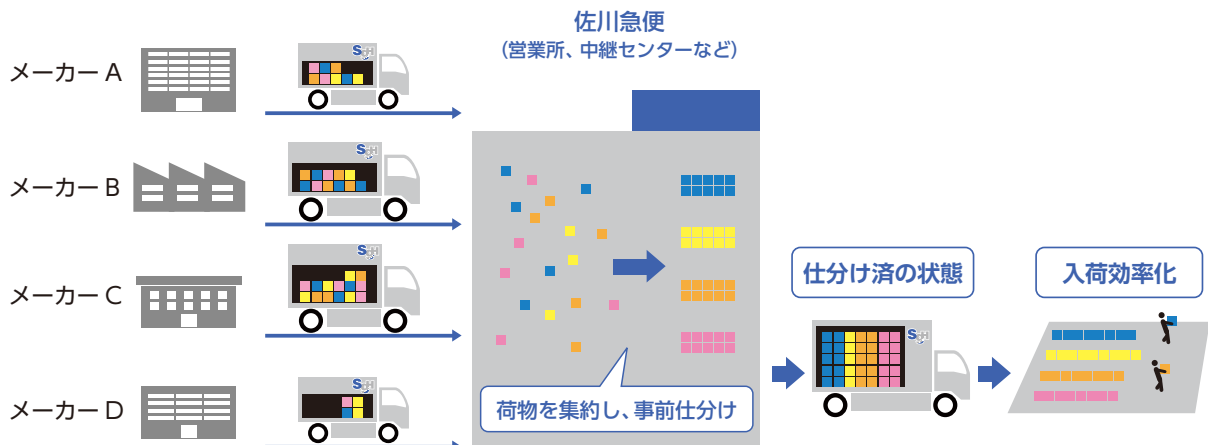
「スマート納品」で入荷業務の効率化を実現

大型商業施設やショッピングモールでは、営業開始前に商品搬入を行う車両の混雑が発生し、混雑解消や配送時間の短縮化が施設運営をされるお客さまの課題となっています。

この課題を解決するため、佐川急便は2014年10月から「スマート納品」を開始しました。スマート納品とは、納品時におけるさまざまな課題を、お客さまのニーズに合った形態でお届けする業界初のオーダーメイド納品です。所有する営業所や中継センターなどの大型施設を活用することにより、深夜・早朝を含む時

間帯別納品ならびに商品カテゴリー別、ロケーション別での事前仕分けなどを可能とし、佐川急便1社から配送することで入荷作業の効率化を図ります。

「スマート納品」は、三菱地所・サイモン株式会社が国内9カ所で展開する「プレミアム・アウトレット」でサービスを開始し、現在は全国へと広がっています。お客さま視点で開発された「スマート納品」が、今後の物流のしくみを変えていきます。



お客様の声を活かすしくみ

佐川急便は、お客様の声をお受けする窓口の拡大とともに、サービス向上や商品・サービス開発に活かすしくみの強化に重点的に取り組んでいます。

2014年1月に、専任部署となる「お客様相談課」を新設するとともに、お客様の声を多角的に分析するため、テキストマイニング技術を導入。さらに、「お客様の声管理システム」を再構築したことにより、Webサイトに寄せられたお客様の声を15分以内に担当部署に伝達できるようになり、これまで以上に迅速な対応が可能になりました。

また、クレーム対応の満足度について、お客様アンケートも開始しました。今後、このアンケート結果から、お客様対応手法とお客様満足度との相関を分析することで、アフターフォロー体制の強化に努めていきます。



お客様対応の様子

電話対応コンクール全国大会で優勝

佐川急便は、従業員の電話対応スキルの向上に取り組んでいます。電話対応教育・研修や、電話対応の第一声ならびに商品知識に対する電話検証を営業所に対して実施し、より満足度の高い対応方法の確立を目指しています。

また、電話対応スキルの向上を目的として、公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会が主催する「電話対応コンクール」に毎年参加しています。2014年11月に開催された第53回全国大会（石川県）では、全国13,362名から選ばれた60名の選手が集結。その中で、同社からは13名が出場し、カスタマーサービス課の従業員が優勝を果たしました。優勝した従業員は、お客様の声に集中し『聴く』ことを大切にして対応を心がけた結果、「自然な会話ができている」点が高く評価されました。なお、同社全体では優秀賞18名の中に7名が選出される結果となりました。



電話対応コンクール競技の様子

責任者のコメント

SGホールディングスグループは、安全を最優先事項と位置づけ、交通事故ゼロを目指した組織体制を構築しています。また、運輸安全マネジメントの運用とともに、厳しい安全教育研修を継続する等、制度面、運用面双方における安全管理に徹底して取り組んでいます。交通安全を社会全体で実現していく考えのもと、2013年度以降、当社グループが培ってきた安全運転ノウハウを一般事業者にも教育サービスとして提供しており、2014年度は1,000名以上の方にご参加いただきました。

今後も、当社グループの従業員一人ひとりが安全運転の基本を確実に実行するとともに、社会の安全に貢献できる取り組みを継続していくことで、公道を使用して事業を営む企業グループとしての責任を果たしていきたいと考えています。



SGホールディングス株式会社
取締役
佐川急便株式会社
代表取締役社長
荒木 秀夫

有識者からのコメント



国土交通省 自動車局 安全政策課
事故防止対策推進官
杉崎 友信 氏

運送事業者においては、安全を最優先事項として、取り組んでいただく必要があります。佐川急便におかれては、「安全」を事業における最優先事項と位置づけ、交通事故の削減目標を掲げ、経営層と現場が一体となって安全対策に取り組んでいると伺っています。安全教育については、最も重要な“現場での習慣化”に資する取り組みとして、指導員の育成や職員のモチベーション向上に取り組まれているとともに、一般事業者にも「安全運転教育サービス」を提供されており、社会全体の交通安全に貢献されています。また、運転者の健康管理を推進するため、5年ごとにSASスクリーニング検査を受ける体制を構築されています。引き続き、これらの取り組みが継続され、さらに改善・拡大されていくことを期待します。

また、近年、IT技術が進展していることを踏まえ、ヒト・クルマ・モノ等に係る情報を運輸業界全体で有効活用する取り組みを主導的に牽引し、安全対策、輸送の効率化および防災対策など幅広い分野で対策が推進されることを期待します。

環境共生を目指した 事業活動の推進

地球温暖化は将来適応の限界を超える可能性があり、車両を使用して事業を営む物流事業者として、環境負荷低減に取り組むことは大きな責務です。

SGホールディングスグループは、持続可能な社会の発展に向けて、地球温暖化や大気汚染の防止に努め、地球環境に配慮した活動を推進します。グループ共通の「環境理念・環境方針」のもと、配送システム全体でのCO₂排出量削減をはじめ、国や自治体、企業と協働することで、より実効性の高い環境負荷低減に取り組んでいます。

SGホールディングスグループ環境理念・環境方針

SGホールディングスグループ環境理念

SGホールディングスグループは、社会と自然との共生を図りつつ、地球環境に配慮した事業活動を推進し、自主的で継続的な環境経営に取り組めます。

SGホールディングスグループ環境方針

1. 地球温暖化の防止

環境に配慮した商品・サービスの提供や省資源・省エネルギー活動を通じて、事業活動におけるCO₂排出量を削減し、地球温暖化の防止に取り組めます。

2. 汚染の防止

事業活動における大気汚染、水質汚染および土壌汚染などの防止に努めます。

3. 3R*の推進

事業活動において、グループ全社が3Rを一層推進し、持続可能な社会に貢献します。

4. 環境教育の取り組み

グループ全従業員を対象に環境負荷低減や自然環境の保全・再生に向けた環境教育を行い、環境問題への意識向上に努めます。

5. 環境コミュニケーションの取り組み

地域との相互理解をめざし、積極的な情報開示に努めるとともに、次世代を担う子どもたちを主な対象として、広く環境コミュニケーションに取り組めます。

※Reduce(ゴミの発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の頭文字をとって3Rと呼ばれています。

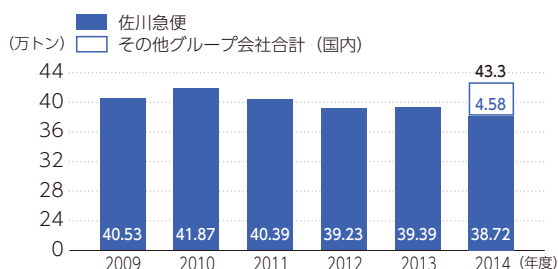
配送システム全体でのCO₂排出量削減

環境

CO₂排出量の状況

SGホールディングスグループの中核事業を担う佐川急便は、CO₂排出量の削減目標として「前年度比1%削減」を掲げています。2014年度のCO₂総排出量は、約38万7,200トンで前年度比1.7%減を達成しました。

CO₂総排出量推移



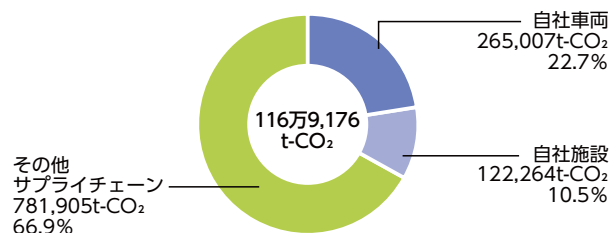
CO₂総排出量推移について

※2010年度に国内航空貨物事業をグループ会社より佐川急便に吸収したことにより、従来集計範囲外であったCO₂の排出が佐川急便分となった。

※2014年度はSGホールディングスグループ国内全体の排出量、2013年度までは佐川急便のみの排出量。

また、近年ではサプライチェーン全体での排出量を可視化し、対外的に開示する動きが強まっています。佐川急便では物流業界でいち早く「自社での排出 (Scope1・2)」に加え、「その他間接排出 (Scope3)」を開示しています。

サプライチェーン全体のCO₂排出量 (2014年度) [佐川急便]



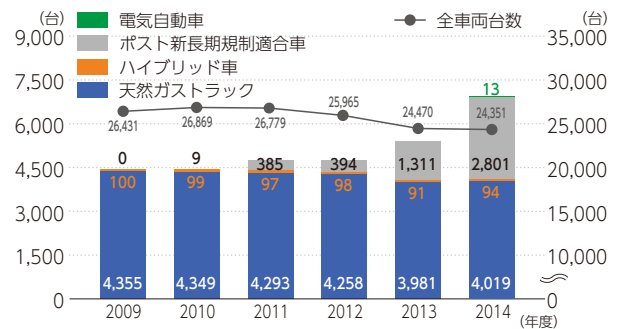
※上記CO₂排出量は第三者機関による検証を得ています。

低公害車の導入

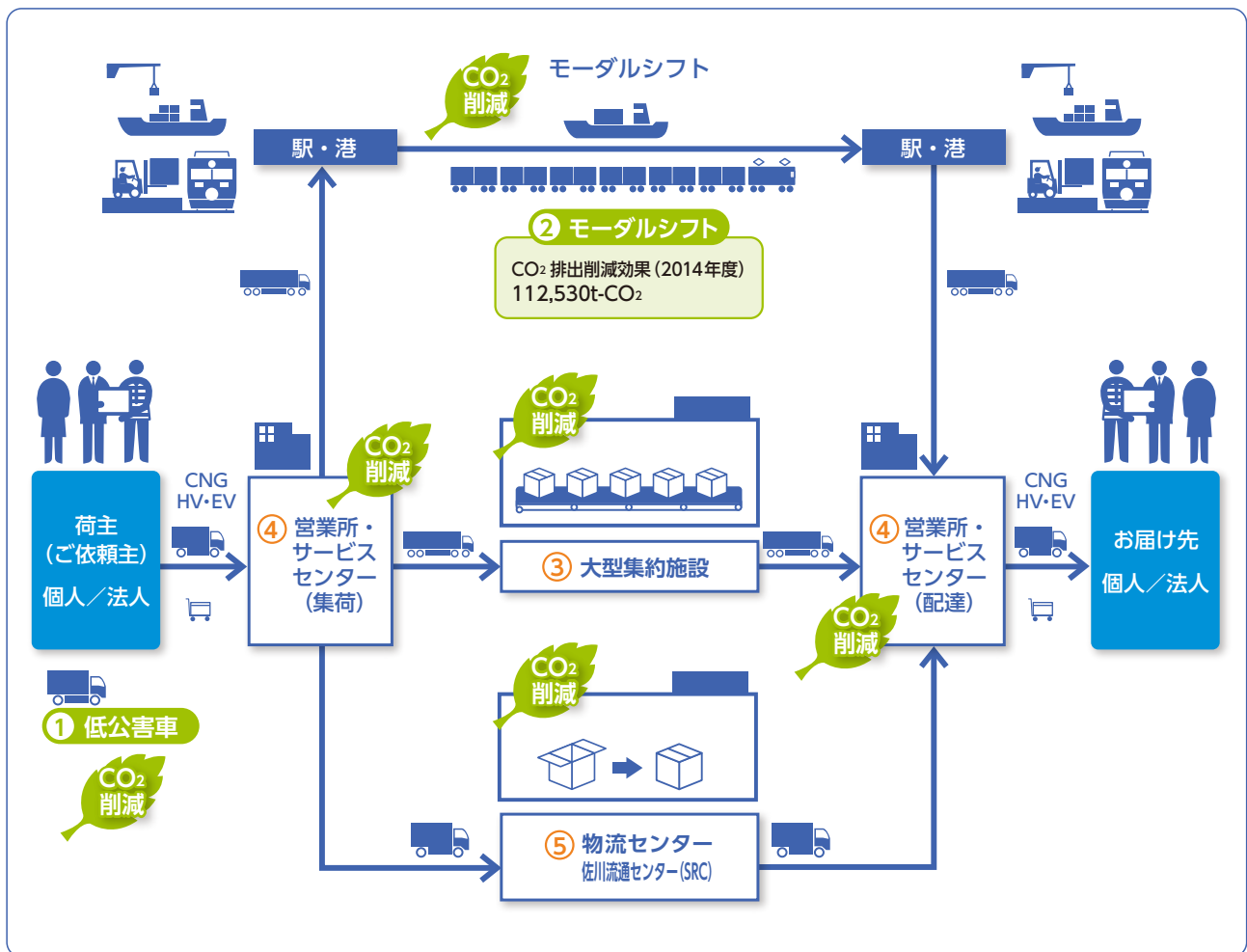
佐川急便では2015年3月現在、ポスト新長期規制適合車や天然ガストラック、ハイブリッド車、電気自動車を含めて約7,000台(全車両台数の約3割)を保有。中でも、天然ガストラックは4,019台(SGホールディングスグループ全体で4,039台)を保有し、トラック部門では保有台数世界一と認定されました(2011年国際天然ガス自動車協会調べ)。さらに、自家用天然ガス充填スタンドを全国に22カ所設置し、独自にインフラ整備も進めています。大型車の低公害化としては、2014年3月より業界に先駆けて大型天然ガストラックを5台導入。また、電気自動車(EV)は、福岡エリア、京都エリアに軽自動車を8台、東京エリアに1トンバンを5台導入すると

ともに、日産自動車株式会社との共同で電気トラックの実証実験も行いました(P26、27参照)。

低公害車導入の推移(佐川急便)



事業活動における環境負荷低減



① 低公害車

天然ガストラックは、CO₂やNO_x(窒素酸化物)の排出量が少なく、SO_x(硫黄酸化物)やPM(粒子状物質)は全く排出しません。そのほか、集配業務にはハイブリッド車や電気自動車を導入しています。
⇒上記参照

② モーダルシフト

トラックによる輸送手段を、船舶や鉄道など、より環境負荷の低い手段に転換する「モーダルシフト」を推進しています。日本貨物鉄道株式会社と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」が東京-大阪間を運行しています。
⇒P26参照

③ 大型集約施設

輸送を支えるネットワークづくりの一環として、大型集約施設(全国25カ所)による輸送の効率化を図ることで、トラック使用台数を削減しています。それにより、トラックから排出されるCO₂や大気汚染物質の削減につながります。

④ サービスセンター

トラックを使用せず、台車や3輪自転車などにより集配を行う「サービスセンター」を全国に約340カ所設置しています。サービスセンター1カ所につき、車両使用頻度として3~5台を削減することが可能です。
⇒P26参照

⑤ 物流センター(SRC)

SRC内をお客さまの物流施設としてご利用いただくことで商品を一元管理することにより、配送拠点から保管・物流加工場所への商品の移動を省くことができます。物流加工の拠点として、25カ所のSRCを運営・管理しています。
⇒P26参照

モーダルシフトの推進

佐川急便は、環境負荷の低い輸送を行うため、「モーダルシフト」を推進しています。

日本貨物鉄道株式会社と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」による宅配便輸送も、このモーダルシフトの一環です。2004年の運行開始以来、東京-大阪間の全輸送量の10%を担っています。毎日深夜に上り下り各1便運行しており、往復の合計積載量は10トントラック56台分に相当します。CO₂排出量の削減など環境負荷低減に大きな効果を発揮しています。



電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」

サービスセンターの設置

佐川急便は、トラックなどを使用せず台車や3輪自転車などにより集配を行う「サービスセンター」を全国に約340カ所設置しています。サービスセンター1カ所あたり、車両使用頻度として3~5台を削減することが可能。その結果、約1,500台相当の使用抑制につながり、大気汚染物質の排出を削減しています。



浅草雷門サービスセンター

東京スカイツリー®サービスセンター

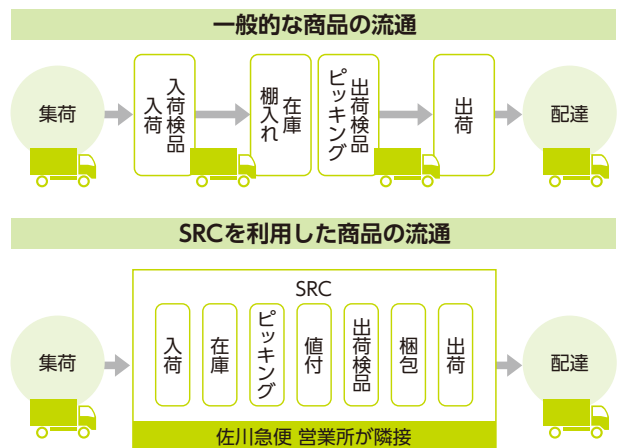
佐川流通センターによる物流効率化の推進

佐川グローバルロジスティクスは、佐川急便の営業所と直結した物流施設「佐川流通センター(SRC)」を運営・管理しています。

一般的な商品の流通では、工場から市場へ出荷するまでに多くの工程を必要とし、作業工程ごとにトラックなどによる輸送が発生していました。しかし、SRCでは商品の一元管理により、保管・物流加工場所への商品の移動を省くことができ、お客さまの物流作業簡略化とコスト削減を実現します。同時に、輸送エネルギーの削減、トラック輸送の減少によるCO₂排出やNOx、PMといった大気汚染物質を削減しています。

また、SRC内では物流加工で発生する廃材の分別回収を徹底し、リサイクルを推進しているほか、環境配慮素材を使用した梱包資材の提案など、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

SRCでの輸送フロー図



Column 3

電気自動車(EV)による集配開始

ゼロエミッション・カーとも呼ばれる電気自動車(EV)。走行時にCO₂を全く排出せず、排気ガスもゼロ。その反面、導入コストが高く、給電設備などのインフラを必要とするという課題もあります。

佐川急便は2014年7月、日産自動車株式会社と共同で電気トラックの実証運行を2カ月間行い、その実用性を検証。そのデータを基に、2015年2月に商用EV[e-NV200]の導入を決定しました。

今回の導入は5台。大丸有(大手町・丸の内・有楽町)地区における「グリーン物流」のしくみを構築する一環として行われ(P13参照)、千代田営業所に5台分の給電設備を設置しました。

商用EVは電源供給機能を備えており、災害時には緊急の電源としても活用が可能です。低騒音、低振動で加速性に優れたEVは、環境にやさしいだけでなく、エリア内のBCP対策にも寄与します。



Voice 3

日産自動車株式会社
営業本部 フリート事業部
主担

宝正 雅之 氏



電気自動車の導入で排ガスや騒音を減少

日産自動車は商用車こそゼロエミッションが重要と考え、CO₂排出ゼロのEV[e-NV200]を2014年10月に発売。環境負荷の低減をCSRの重要テーマとされている。佐川急便にいち早くご導入いただきました。新しい価値を生み出すEVは、緊急時には「走る蓄電池」としてCSRやBCPIにも有効です。今後、佐川急便の電気自動車が街に増え、排ガスや騒音が減り、災害時にも事業継続を通じて安心をお届けすることで、地域の皆さまに喜んでいただけることを期待します。

博多駅前地区における環境省委託の「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」

佐川急便は、2012年9月より、環境省の受託事業である「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」を受託し、2015年3月までの2年半の間「博多駅前地区低炭素型集配システム構築モデルプロジェクト」を実施しました。このプロジェクトでは、宅配便事業の物流プロセスにおいて、地球温暖化対策に効果的であると考えられる取り組みを実施しCO₂排出量削減効果、事業採算性、他地域への波及性等を検証しました。



博多駅の宅配BOX



充電中の電気自動車

〈具体的な検証内容〉

■共同配送の実施

これまで1企業により実現した事例がなく、地方公共団体、商店組合等と連携しなければ実現が難しかった共同配送について、佐川急便が中心となり複数の物流事業者と検討を重ねた結果、実現することができた。

■電気自動車(EV)の導入

これまで貨物輸送での電気自動車の利用事例がほとんどなく、航続可能距離の実測値が不足していたが、本検証により有効な実測値を蓄積することができた。

■宅配BOX受取サービスの構築

新しい不在再配達受取手法の1つとして、駅構内や商業施設内に設置した宅配BOXで荷物を受け取る同サービスを構築し、利用者ニーズや実用性を把握することができた。

館内物流の取り組み

2000年の大規模小売店立地法の施行を契機に、地域社会に配慮した施設運営が求められるようになり、これらの背景を受けて、佐川急便では館内物流の取り組みを本格化させました。現在では佐川急便とワールドサプライが、東京スカイツリータウン®や東京ミッドタウン、JR博多シティ、新静岡セノバなど大規模複合商業施設における実績をモデルケースと

して、館内物流システムを構築するサービスを展開しています。

館内物流は、大規模複合商業施設の入館や搬出入に関する「ヒト、モノ、情報(車両含む)」を一元的かつ効率的に管理するシステムで、館内はもとより施設周辺の渋滞を緩和し、また納品車両の台数削減につながることから、CO₂排出の削減を実現します。

2014年度は「東京における地区物流効率化認定制度」の認定や、「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰 国土交通大臣賞」を受賞するなど、高い評価をいただいています。

地域社会と連携し環境に配慮した街づくりのために、今後はお客さまとの協働をより深化させ、館内物流のさらなる効率化に取り組んでいきます。



東京スカイツリー®内東京ソラマチ®での配送の様子

「カーボン・ニュートラル[※]認証取得事業所」の拡大

佐川急便は2014年、物流業界で初めて環境省のカーボン・ニュートラル認証を3事業所で取得しました。引き続き、認証取得事業所の拡大に向けて、取り組みを継続しています。

また、SGムービングは2015年5月、環境省の「カーボン・オフセット制度登録認証委員会」にてカーボン・ニュートラルを達成する計画であると認められ、計画登録となりました。

この計画では全国13営業所のうち、東京都心部を主な配送エリアとする東京営業所と本社をカーボン・ニュートラルの対象としています。引越事業をはじめ全事業領域において天然ガストラックの導入、エコ安全ドライブの推進などによるCO₂削減に努めた上で、残りの排出量は森林系J-VER(オフセット・クレジット)などによりオフセット(埋め合わせ)することでカーボン・ニュートラルを実施します。

※カーボン・ニュートラル：カーボン・オフセットをさらに深化し、事業者等の事業活動等から排出される温室効果ガスの全てを、他の場所での排出削減・吸収量によりオフセット(埋め合わせ)する取り組み。



カーボン・ニュートラル認証書

「カーボン・オフセット引越輸送」と「どんぐりポイント制度」への参画

SGムービングは、業界初の「カーボン・オフセット引越輸送」を2013年2月から提供しています。これは引越し作業時に使われる輸送トラックから排出されるCO₂を、岩手県の釜石地方森林組合などのオフセット・クレジット（J-VER）を用いてオフセットする輸送サービスです。サービス利用者は、環境負荷低減と震災復興支援の両面で貢献することができます。

また、2014年11月には経済産業省の「どんぐりポイント制

度」に参画。「カーボン・オフセット引越輸送」をどんぐりポイント対象商品とし、2015年3月で累計500,000ポイントが集まりました。1ポイント1円換算で「緑の東京募金」に寄付することで、集まったポイント（募金）は緑あふれる東京の再生事業に充てられます。



贈呈を受ける東京都 環境局
自然環境部 緑施策推進担当部長
須藤栄 氏(左)

循環型社会への貢献

環境

リバース・ソリューションの強化

SGホールディングスグループは、静脈物流においてもさまざまな「リバース・ソリューション」を提供することで、循環型社会の構築に貢献しています。

●使用済み小型家電の宅配便回収サービスの受託

2013年4月より施行された小型家電リサイクル法に伴い、各自治体では回収ボックスを設置するなどして小型家電の回収を実施しています。

こうした中、使用済み小型家電回収のノウハウを持つリネットジャパン株式会社は、小型家電の宅配便回収サービスの開始に向けて準備を進め、京都市や横浜市など14市町との連携で実証実験を行い、2014年1月に環境省と経済産業省から再資源化事業計画の第1号認定を取得。2015年3月からは小型家電リサイクル法に基づく全国初の取り組みとして、全国エリアを対象にした小型家電の宅配便回収サービスをスタートしました。佐川急便はこうしたサービスを手掛けるリネットジャパンより、その回収・配送を受託しています。

両社は今後も宅配便を活用した小型家電のリサイクルを推進し、小型家電リサイクル法の目的に沿った資源の確保や適正なりサイクルに寄与していきます。

●家電修理サービス

佐川急便は24時間家電修理対応が可能な「家電リペアセンター」にて、修理品の回収、修理、修理完了製品の発送までの全てをワンストップで対応しています。これらに係るリードタイムを従来の約4分の1に短縮し、都内近郊であれば最短で翌日に製品をお戻しすることが可能となりました。

サービス開始以降、主に家電通販事業者やメーカー保証期間以上の保証を行う家電延長保証会社から、家電製品の修理

を受託してきましたが、昨今では家電メーカーから、自主回収時の不具合品回収と修理をトータルで受託しています。

2014年度の回収・修理件数は約2,400件（前年比200%）となり、資源の有効活用に貢献しています。



佐川東京ロジスティクスセンター内にある家電リペアセンター

エコユニフォームの採用

SGホールディングスグループは、環境負荷低減に貢献する製品を積極的に購入する「グリーン購入」を推進しています。その一環として、佐川急便のユニフォームには、ペットボトルを再利用した再生ポリエステル素材のエコマーク認定品を採用。2014年度はエコユニフォーム約89,400着を製造しました（500mlペットボトル換算約284,000本の再利用に相当）。

また、使用済みユニフォームでリユースが困難なものは、制服管理センターで回収後、製鉄所の高炉還元剤としてリサイクルしています。さらに、セールスドライバー[®]が使用している軍手についても、エコマーク認定品を採用し、2014年度は約551,000双の軍手を利用しました。

再生素材のエコユニフォーム



佐川急便のエコ活動が3件の環境関連表彰を受賞

2014年12月、佐川急便の環境への取り組みが高く評価され、「地球温暖化防止活動環境大臣賞」「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰」「エコプロダクツ大賞」の3件を受賞しました。

●地球温暖化防止活動環境大臣賞 対策活動実践・普及部門
主催：環境省

●グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰
国土交通大臣賞
主催：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、一般社団法人日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省
協力：一般社団法人日本経済団体連合会
※東武鉄道株式会社、東武タワースカイツリー株式会社、東武タウンラマチ株式会社とともに受賞

●エコプロダクツ大賞 推進協議会会長賞(優秀賞)
主催：エコプロダクツ大賞推進協議会



地球温暖化防止活動環境大臣賞 表彰式
(左は福山守環境大臣政務官)



グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰
国土交通大臣賞

森林・生物多様性の保全と環境啓発

環境

森林保全活動

SGホールディングスグループでは、高知県・徳島県および東京都八王子市(高尾)に合計約735ヘクタールの森林を自社保有しています。東京ドーム約160個分の広さに相当するこれらの森林保全を通じて、CO₂の吸収源とするとともに、環境コミュニケーションや環境教育の場としても活用しています。

「さがわの森(高知県)」は、環境省J-VER認証委員会において、温室効果ガス吸収源として正式に認定されました。物流業界でオフセット・クレジットを取得したのは、当社グループが初めてです(5,612t-CO₂)。

「高尾100年の森(東京都)」では、ボランティア、地域の方々と協力して里山再生に取り組んでいます。2014年度は、



森林保全活動の様子

生態系調査を実施した結果、さまざまな生態系の実状が分かってきました。また、企業のボランティア活動を受け入れ、森林保全に関する研修を実施するなど、共同で森林保全活動を行っています。

「環境行動」の継続実施

全従業員参加による年間の環境啓発活動「環境行動」を2003年度に開始し、毎年グループ全社をあげて省エネルギーを中心とした活動を継続的に実施しています。

2014年度、佐川急便では「エネルギー消費量の前年度比1%削減」を目標に掲げ、夏季・冬季の省エネルギー活動やエコ安全ドライブ等に取り組みました。

またグループ各社においても、事業所内の節電を中心に取り組みました。



社内啓発ポスター

自然体験学習の実施

子どもたちに自然の恵みや食物の大切さ、また水田が育む豊かな生態系を知ってもらおうと、2007年より滋賀県守山市の水田にて、稲作体験を中心とした自然体験学習を実施しています。グループ従業員とその家族および地域住民の方々が、田植えや稲刈り、はさがけなど、昔ながらの米づくりを体験しました。

また、滋賀県が推奨する「魚のゆりかご水田プロジェクト」に賛同し、琵琶湖の固有魚であるニゴロブナを水田で育成し、放流する活動にも取り組んでいます。



稲作体験の様子

また、「さがわの森」「高尾100年の森」では、環境NPO

法人や教育団体と連携して、子どもたちが自然と身近にふれあう森林体験教室を行っています。2014年度は、小学生や

高校生など合計200名が森を訪れ、森林散策や間伐材を使ったフォトフレームづくりや箸づくりなどを体験しました。



親子で協力してフォトフレームづくり

責任者のコメント

SGホールディングスグループは、「配送システム全体でのCO₂削減」をはじめとした環境負荷低減に取り組んでいます。低公害車の積極的な導入はもとより、サービスセンターの設置により“車両を使用しない”配達を推進。また、大型商業施設での「館内物流」により施設周辺の渋滞緩和や納品車両削減を通じて燃料の使用を削減するとともに、CO₂削減につながる取り組みを継続してきました。これらが評価され、2014年度は佐川急便が3件の環境関連表彰を受賞しました。また、大丸有地区周辺においては、当該地域の企業とともに環境に配慮した物流システムの構築に携わることで、当社グループのみならず、ステークホルダーとの協働を通じた商品・サービスの開発に尽力しています。今後も、社会と自然との共生を図りつつ、地球環境に配慮した事業活動を推進し、自主的に継続的な環境経営に取り組んでいきます。



佐川急便株式会社
取締役
内田 浩幸

エコ絵画コンクールの開催

SGホールディングスと佐川急便は、「第1回 エコ絵画コンクール2014」を環境省の後援のもと開催しました。2014年11月、愛知県名古屋市中にて「ESD(持続可能な開発のための教育)に関するユネスコ世界会議」が開催されたことを受けての取り組みであり、企業として環境教育を通じた次世代の育成に貢献することを目的としています。

「大切にしたい、ぼくたち、わたしたちの地球」をテーマに、子どもたちが絵画の創作を通じて環境保全について考え、楽しみながら環境意識の向上につなげる機会としました。

応募総数2,599点の中から、52点の作品が入賞。最優秀作品にあたる環境大臣賞を受賞した2作品については、佐川急便のトラックにラッピングデザインとして採用され、2015年2月から期間限定で全国主要都市を中心に走行しました。



上：環境大臣賞を受賞した作品(高学年の部(左)、低学年の部(右))
下：ラッピングトラック出発式の様子

有識者からのコメント



環境省
水・大気環境局 自動車環境対策課
課長補佐
中村 真紀 氏

SGホールディングスグループでは、物流サービスの中で環境負荷を低減するため、さまざまな工夫を続けておられます。低公害車の率先・継続導入や電気自動車の実証実験への参画、集配送システムの効率化等は、事業活動の中核における環境保全活動として、またさらなる車両や情報システムの技術開発を促すものとして、大いに評価できます。環境対策と複数の社会ニーズへの対応を統合した「宅配メイド」の活用、事業活動全体のCO₂削減努力につながるカーボン・ニュートラル認証取得事業所の拡大等からも、さまざまな形で環境負荷の低減を目指す積極的な姿勢がうかがえます。

これらの取り組みは、業界の環境対策の発展とともに、サービス利用者の環境保全意識の向上にも貢献するものと考えます。可能な限り取り組みプロセスを社会に公開しつつ、引き続き、物流分野における環境対策の可能性を広げていかれることを期待します。

地域社会発展への貢献

近年、少子高齢化への対応、地方の活性化などが地域社会における喫緊の課題となっています。SGホールディングスグループは地域社会の持続可能な発展を実現するため、これらの課題に対して社会全体で協力し合うことが必要であると考えます。

国内外の地域社会との交流、特に「地域社会基盤への支援」「スポーツ活動を通じた地域交流」「学術・文化・次世代育成の支援」の3テーマにおける活動を通じて、地域に根ざす企業市民としての責任を果たしていきます。



地域社会基盤への支援

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

新しい配送インフラの構築やラストワンマイルの新たな取り組み

女性の就労人口の増加や高齢化、1人・2人世帯の増加等がもたらすライフスタイルの変化により、生活者のニーズは多様化しています。また、それを受けて消費形態も多様化し、eコマースの普及がますます進むとともに、私たちが提供するサービスもニーズに対応できるものとする必要があります。

これらの背景を踏まえ、SGホールディングスグループはコンビニエンスストアが個人への宅配の有益なネットワーク・インフラになると判断し、2015年4月、全国に約1万2,000店舗のコンビニエンスストアを展開する株式会社ローソンと業務提携契約を締結。6月にローソン店舗を起点とした半径500m圏内の小商圏配送・御用聞きサービスなどを行う共同事業会社「SGローソン株式会社」を設立しました。

「SGローソン株式会社」を通じて、ローソン店舗を基点とした半径500m圏内在住の方々への佐川急便荷物やローソン商品の配送サービスを実施します。小さな商圏における配送により、きめこまやかな対応を可能とすることで、さらに利便性の高いラストワンマイルを提供します。この新サービスは、東京都世田谷区を中心としたエリアの約20店舗でスタートし、1年間で約100店舗へ拡大する予定です。

SGローソンの提供するサービスは、車両を使用せず台車を用いることで、環境負荷の低減にもつなげていきます。さらに、このシステムにおける新たな働き方の提案を通じて、女性の活躍する機会の創出、および高齢化の問題解決にも貢献していきたいと考えています。

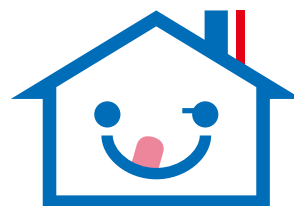
また、佐川急便は7月から全国のローソン店舗（ローソン

ストア100を除く）にて、佐川急便の取引先の通販事業者やオンライン事業者から購入した商品を、24時間いつでも受け取ることができるサービスを開始します。お客さまは、受け取り先のローソン店舗を商品注文時に指定することで、自宅や勤務先、旅行先などライフスタイルに合わせた荷物の受け取り場所の指定が可能になります。

今後、SGローソンおよび佐川急便を通じて、地域社会のさまざまなニーズにワンストップでお応えする新業態の確立を目指していきます。

■「SGローソン マチの暮らしサポート」の主なサービス

1. ローソン店舗を配送拠点とし、佐川急便の荷物やローソン商品（店頭販売商品やローソンフレッシュの生鮮品など）の配送を実施
2. 専用コールセンターでの注文の受付・専任配送担当者によるローソン店頭商品のピックアップおよびご自宅などへの宅配
3. 多機能タブレットを用いた各種ライフサポートサービスの取次業務や商品取り寄せサービスの実施



宅配も、お家のお困りごとにも。

マチの暮らしサポート

SGH × LAWSON

安全啓発の取り組み

地域の公道を使用し事業を営む企業として、安全・安心な交通社会に貢献することは、最重要視すべき取り組みです。

佐川急便は、未来ある子どもたちを悲惨な交通事故から守りたいという思いから、従業員を講師とした「さがわきゅうびん交通安全教室」を全国各地で開催しています。横断歩道の渡り方や信号・標識の意味をはじめ、トラックの死角や事故につながりやすい事例の説明などについて、実際にトラックを使用して教育を実施しています。

地域全体で子どもたちの安全を守るという観点から、地元警察や子どもの保護者にも参加を呼びかけており、2014年度は全国で1,069回開催、103,173名が参加しました。2003年の開始から12年間で、累計9,000回開催、参加者数は累計120万名となりました。



交通安全教室の様子

サービス介助士による引越しサービスの提供

SGムービングでは、高齢者、身体の不自由な方などのさまざまなニーズに、サービス介助士の資格を持ったスタッフが応えています。

北海道札幌市の高齢者施設(169戸)の一斉入居の際には、サービス介助士がチームを組み、入居者の要望を伺いながら、1週間の行程で搬入を行い、ご家族からも大変好評をいただきました。また、サービス介助士以外にも、整理収納アドバイザーや遺品整理士の資格者が対応する体制を整えています。

2015年4月現在、全国の営業所に47名のサービス介助士と15名の整理収納アドバイザー(1級・2級資格者)が常駐。今後は、この2つの資格の取得をさらに推進していきます。

“物流のしくみ”の体験学習

佐川急便は2014年4月、フューチャー イノベーション フォーラム(FIF)に協力し、同社が企画・運営する子ども向け職業体験イベント「物流の最前線」を東京本社にて実施しました。同イベントは、職業体験を通じて社会のしくみや働くことを考える“キャリア教育の場”として、2007年のスタート以来、これまで120名を超える子どもたちを受け入れてきました。

当日は、抽選で選ばれた小学6年生、中学1年生の17名が佐川急便の制服を着用し、トラックの乗車体験をはじめ、佐川東京ロジスティクスセンターにて荷物の自動仕分け機などを見学して宅配便業務のしくみを学習する、あるいは配達を実習するなどさまざまな体験学習に取り組みました。

栗和田会長への質疑応答の場面では、参加した子どもたちから多くの質問があがり、リーダーシップや働くことをより深く考えてもらう機会となりました。



職業体験イベント「物流の最前線」の様子

Column 5

セールスドライバー[®]による地域社会への貢献

佐川急便は、全国の地元警察や地方自治体との協力体制のもと、「犯罪の防止」や「高齢者見守り」に取り組んでいます。

近年、宅配便を悪用した詐欺事件が多発している中、業務中に異変に気づいたセールスドライバー[®]やカスタマーサービス課員が事件を未然に防ぐケースも増えており、詐欺被害の防止に役立っています。

また、高齢者の方々が安心して暮らすことができる街づくりに貢献するため、自治体との間で高齢者見守り事業などの協定を締結し、高齢者の異変に気づいた際に自治体の窓口につながる体制を整えています。2015年3月現在、約60の自治体と協定を締結しています。

スポーツ支援の取り組み

SGホールディングスグループは、陸上競技部とソフトボール部の活動を通じて、次世代育成の支援に取り組んでいます。

ソフトボール部は、2014年度に8回の講習会を実施し、小学生と中学生など合計約1,000名の参加者にソフトボールの楽しさを伝えました。



ソフトボール部のウォーミングアップの様子

また、当社グループは、スポーツの振興と健全な身体・精神づくりを目的に、スポーツを続けたい選手が従業員として就労しながら活躍できる環境づくりをサポートしています。陸上競技部、ソフトボール部に所属する選手への支援を図ることで、スポーツ振興に寄与するとともに、同じ会社の仲間として国内トップレベルのスポーツ選手を応援することで、従業員の愛社精神の醸成を図っています。

今後も、ニューイヤー駅伝での入賞を狙って練習に励む

陸上競技部、そして日本女子一部リーグの上位を目指すソフトボール部という当社グループを代表する2つのスポーツチームがそれぞれの持ち味を活かせるように、新たな企画を立案し、実行していきます。



ソフトボール部



陸上競技部

学術・文化・次世代育成の支援は「財団活動」(P42、43)へ

責任者のコメント

昨今、流通の多様化に伴い地域社会における物流のあり方も多様化しています。安全・環境に配慮することに加えて、地域の課題解決に貢献できる物流システムを構築していくことが求められており、当社グループでは国内外のさまざまな地域で事業を展開している企業の責任として、各地でそれらに取り組んでいます。これまで培ってきたノウハウを活用し、地域の交通安全を促進する活動を継続しているほか、高齢化に対応したサービスの提供、子どもたちの教育につながる機会の提供等、取り組みは多岐にわたります。2015年4月には株式会社ローソンと業務提携し、通販利用者や地域在住の方々の利便性をさらに向上させるサービスを開始しました。今後も地域社会や企業と協働しつつ、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



SGホールディングス株式会社
執行役員
事業推進部 ゼネラルマネジャー
井岡 康治

有識者からのコメント



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 氏

運輸業を主とするSGホールディングスグループは、本業を通じて生活者や地域社会にダイレクトにつながっています。

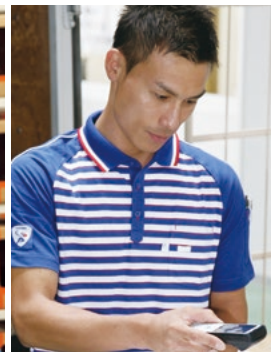
今年度中に始まる「SGローソン マチの暮らしサポート」は、日本社会が抱える大きな課題である高齢者の買い物困難への解決に向けた取り組みにつながると期待しています。「生活者のニーズに応える」ことは、利便性の向上はもとより、一人暮らしをしている高齢者の見守りや栄養のバランスがとれた食生活のサポートなど、安全・安心のお届けという点においてもますます重要になるでしょう。

ほかにも交通安全への貢献、環境負荷の低減、次世代育成などに幅広く取り組まれています。SGホールディングスグループが目指す地域社会像についても示していただけると良いと思います。

個性・多様性ある 組織づくり

人口動態が大きく変化する中、約8万人の従業員が活躍する企業グループとして、多様な人材を確保・活用することが重要課題であると認識しています。

SGホールディングスグループは、個性を磨き積極果敢に挑戦できる人材の創出を目指して、ダイバーシティと人材育成を推進しています。企業の持続的成長を支えるのは「人」であるとの考えのもと、グループ共通の人事ビジョン・人事制度を策定し、制度・風土の両面から活動を推進しています。



基本的な考え方

SGホールディングスグループ人事ビジョン

SGホールディングスグループは、全従業員が主体的に行動し、それぞれの能力や個性を活かすため、2012年に人事ビジョンを策定しました。人事ビジョンは、人材を育成するための組織風土や多様な働き方を明確にするとともに、従

業員一人ひとりが主体となって行動することの重要性を伝えています。さらに、2013年からは幹部クラスであるGM(グループマネジャー*)を浸透活動の推進役として位置づけ、全従業員に新たな価値観を伝える活動を行っています。

*グループマネジャー：グループ経営人材である部長級の従業員を指します。

人権の尊重

人権 労働慣行

倫理・行動規範教育の実施

SGホールディングスグループは行動憲章において、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習等、ステークホルダーに配慮することを明記しています。2014年度は、国内の全従業員に対して倫理・行動規範教育を実施しました。従業員の人間性の充実(人格形成)と、幅広い知識、技能、倫理観(道徳観)の醸成によって、グループの倫理上の自浄作用を高めることを目的に、2015年度以降は海外グループ会社も含め広く周知できるよう取り組んでいきます。



倫理・行動規範教育ツール

従業員意識調査の継続実施

ステークホルダー経営を推進する中、グループ従業員の意識の把握を行い、問題点を抽出、改善することを目的として、「従業員意識調査」を実施しています。2014年度は、対象者を国内法人の非正規社員を含めた従業員全体へ拡大しました。

ステークホルダーの一端を担う従業員の意見を経営に取り入れることで、従業員の満足度が向上し、それがお客さまの満足度の向上へとつながる好循環を生み出すしくみとして、今後も継続的に実施していきます。

ハラスメントの防止

SGホールディングスグループは、毎年6月を「ハラスメント防止月間」として、全ての従業員の多様性、人格、個性が尊重され、ハラスメントを受けることなく、意欲を持って就業できる、明るい職場環境の実現に取り組んでいます。映像・資料による啓発、職場の自主点検など、グループ全体で実施しています。

女性の活躍推進

SGホールディングスグループは、女性の活躍を推進するため、女性の職域の拡大や管理職への登用を積極的に進めています。女性が仕事をしやすい環境を制度・風土の両側面から整備するとともに、女性従業員のキャリアアップにつながる取り組みを実施しています。2014年度は、女性参画のビジネス展開を重要テーマとし、ビジネス創出や改善などに積極的に取り組む事業所を表彰する「わくわくアワード」を継続開催したほか、次期管理職候補の女性従業員を対象とした「女性キャリア支援研修」などを実施しました。

「わくわくアワード」表彰の様子



※女性活躍推進の詳細は、Highlight 2へ(P14、15)

障がい者雇用

SGホールディングスグループは、障がいのある人と障がいのない人が同様に雇用の場に就き、個性と能力を発揮して生き活きと働くことができるよう、環境の整備を進めています(障がい者雇用率は2.08%)。

高齢者継続雇用の取り組み

SGホールディングスグループは毎年、次年度に定年退職を迎える予定の全社員を対象に、具体的な定年後の姿をイメージできるようになることを目的として「定年退職事前セミナー」を開催。仕事、マネープラン、公的年金、健康等の説明を行っています。2014年度に定年を迎えた149名中、9割近い134名が継続勤務を希望。各々の適性に応じた職場で今までの経験を活かすとともに、若い社員の良き指導役・相談役として生き活きと働いています。

研修制度の充実

SGホールディングスグループは、人材育成の体系化と取り組み強化を中期目標に掲げています。2014年度は、GM(グループマネジャー)認定者向けセミナーを実施し、グループ事業の中核を支える経営候補人材が、全5回、計9日間の社内研修および3カ月間の外部スクールでのセミナーを受講しました。

また、1979年から35年にわたり海外研修を実施しています。2014年度も、グローバルな舞台での活躍を志す従業員約80名を選抜し、成長著しいASEAN地域において、当社グループの現地法人や荷主企業を訪問。情報交換会の後、研修生による当社グループの海外事業展開についてプレゼンテーションを実施しました。今後も、さらなるグローバル人材の育成に注力します。

海外法人スタッフを対象にした研修も継続的に行っています。2014年度は、海外法人に所属する19名の管理職が日本に集合し、企業文化の共有、主要拠点の訪問などの研修を実施しました。

海外スタッフ向け研修の様子



社員への表彰

SGホールディングスグループでは、毎年、優秀な成績を収めたグループ社員を表彰する「優秀社員表彰制度」を設けています。その中でも特に顕著な成績を残し、他の模範となる受賞者とその家族を招待した表彰式を実施しています。家族や職場の上司の祝福を受けながらの和やかな表彰式は、受賞者のモチベーションをさらに高めるとともに、他の従業員の士気を向上させることにもつながっています。受賞者の仕事に対する姿勢やノウハウを映像化するなどしてグループで共有することで、グループ全体のサービス品質の向上や、社員の意識高揚を図っています。

社内ベンチャー制度

SGホールディングスグループは、一人ひとりが問題意識を持ち、イノベーションに向かって挑戦する風土をつくること事業成長につながると考えています。この考えのもと、2014年には新規事業の創出や起業マインドを持った人材の育成を目的に、「社内ベンチャー制度」を新設しました。ビジネスアイデアを募集し、優れた提案は事業化を検討。初年度は501件の応募があり、11月に最終審査(ベンチャービジネスグランプリ)を実施しました。

多様な勤務体制

SGホールディングスグループは、ワークライフバランスの支援と働き方の多様化を目指して、自身にあった働き方の選択肢を拡充することに取り組んでいます。2014年度までに、短時間勤務の期間を子どもの小学校就学前までに延長したほか、育児休業取得者が職場復帰しやすい環境を整えました。働き方の多様化では、SGエキスパートが、2014年3月から在宅勤務制度を実施しています。また、「働きがいと従業員満足度の向上」のために、福利厚生制度の充実を通じた「ライフサポート機能」を推進しています。グループ福利厚生サイト「ふぁみりんく」による情報発信・啓発のほか、2014年12月から、福利厚生サービス「えらべる倶楽部」を導入しました。



ふぁみりんくトップページ

メンタルヘルスケアの取り組み

従業員と家族の心の健康を保持増進するサポートとして、専門機関による「SGホールディングスグループ健康ダイヤル24」を開設し、フリーダイヤルとWebで相談を受け付けています。希望者は、全国に点在するカウンセリングルームで臨床心理士による診断を無料で受けられます。また、臨床心理士による対面カウンセリング体制も整え、心の健康に寄与しています。

責任者のコメント

少子化による労働人口減少や高齢化などの社会課題が顕在化の中で、企業においてもそれらに対応すべく、ダイバーシティやワークライフバランスの推進など、人事戦略の見直しや新たな雇用・労働システムの構築が求められています。SGホールディングスグループは、人を事業の中心として位置づけ、地域性や各事業会社の特性を活かしながら、従業員がより働きがいを感じることができる労働環境の実現に向けた整備を行っています。特に、女性活躍推進の取り組みにおいては、ワークライフバランスに加え、生き活きと仕事をすることが可能な職場環境と制度の拡充に注力し、新たな事業の創出を目指して「インクルージョン」の視点を強化。多様化するお客さまニーズに応えていくことが可能な企業体質の醸成に向けて、さらなる基盤強化を図っています。



SGホールディングス株式会社
取締役
漆崎 博之

従業員の健康管理

健康管理事業推進会議を毎年1回開催し、重点取り組みについて期間・目標値・達成値を策定、PDCAサイクルを実践することで従業員の健康増進を支援しています。この取り組みにより、SGホールディングスグループの健康保険組合が、厚生労働省「データヘルス計画」における2014年度のモデルとして選出されました。

また、個人の健康行動目標を設定し、職場の仲間との情報共有などを通じて、自主的な健康づくりと相互のコミュニケーションの向上を図る「健康100日プロジェクト」を実施。さらに「禁煙プログラム」も展開しています。

このほか、会社と健康保険組合が連携した健康づくりへの取り組みとして、食堂での“SGヘルシーバランス定食”の導入、カロリー表示の推進、食に関する情報提供などを行う「生活習慣病予防キャンペーン」を開催しています。

「子ども参観日」の実施

会社に対する家族の理解を得ることと従業員のモチベーション向上を目的に、2014年に「子ども参観日」を開始しました。職場や同僚と働く親（従業員）の姿を見ることで、社会を知るきっかけとなり、次世代育成にも貢献します。初年度はSGホールディングスとSGモーターズが開催し、子どもと保護者49名が参加しました。



子ども参観日の様子

有識者からのコメント

経済人コーポレート会議日本委員会
専務理事 事務局長
石田 寛氏

ダイバーシティやインクルージョンが企業に求められており、当会が実施している「2014ステークホルダーエンゲージメントプログラム」においても、物流業界で注目すべきは、従業員の職場環境、特に労働時間と労働安全、従業員への処遇面での差別や働く機会の平等であるとして、大きく掲げています。

このような状況において、本格的に女性の活躍を支援する取り組みとして行っている“宅配メイド”や“事業収入の30%を女性が担う”取り組みは、業界において先進的なものとして評価したいと思います。

その一方で、SGホールディングスグループの海外で働いている従業員においても、ダイバーシティやインクルージョンの取り組みが展開していくことを期待します。

サプライチェーンCSRの構築

人権、環境などに対する企業への要請が世界的に高まる中、国内外のサプライチェーン全体で持続可能な事業活動を行う必要があると考えています。

SGホールディングスグループは、お取引先との持続的な協働関係を構築するため、CSRに対する考えや調達などへの企業姿勢を明確にした「取引先CSRガイドライン」を制定。

サプライチェーン全体でCSR活動を推進し、お取引先とともに持続可能な社会の発展に貢献します。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

公正な事業慣行

SGホールディングスグループ「取引先CSRガイドライン」の制定

SGホールディングスグループは、持続可能な社会の発展に貢献するために、当社グループのみならずサプライチェーン全体でCSRに取り組むことが重要であると考えています。

そこで、お取引先に当社グループのCSRに対する考えや調達などへの企業姿勢を理解し協力していただくために、2014年11月、SGホールディングスグループ「取引先CSRガイドライン」を制定しました。

今後も、お取引先との協働のもと良好なパートナーシップを構築し、安全・安心、人権、労働、環境などの社会的責任に配慮した活動を推進します。

SGホールディングスグループ「取引先CSRガイドライン」

- 1. 法令遵守**
国内外の法令を遵守し、企業倫理に基づいた公正、公平な事業活動を行います。
- 2. 安全・安心の維持、向上**
安全・安心は、私たちの最優先課題です。お取引先とともに安全の維持、向上に努めます。
- 3. 人権・労働環境への配慮**
基本的な人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境を確保します。また、当該地域の法令を遵守します。
- 4. 公正な取引**
誠実な姿勢でお取引先に接し、自由で公正な競争の機会を提供します。適切な信頼関係を築くことでお取引先との共存共栄を目指します。
- 5. 地球環境への配慮**
地球温暖化や大気汚染などの防止に努め、地球環境に配慮した事業活動を推進します。
- 6. 情報セキュリティの保持**
事業活動に関わる機密情報および個人情報厳重に管理し、盗用、漏えいおよび改ざんなどを防止します。
- 7. 地域社会との共生**
国内外の地域社会の発展に奉仕し、お取引先とともに社会との共生を目指します。

お取引先との協働

公正な事業慣行

安全側面における取り組み

佐川急便では、幹線輸送の安全確保に向けて、協力会社との協働のもと「幹線輸送安全パトロール」や「幹線輸送ターミナル点検」を行っています。

また、協力会社の経営者を対象に「安全セミナー」を毎年開催し、運送事業者の基本的・法的責任、労働災害の防止などについて講義を実施するなど、サプライチェーンを通じた安全の確保に取り組んでいます。

環境側面における取り組み

佐川急便と日本貨物鉄道株式会社は、安定的かつ環境に配慮した輸送の実現を目的に電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」を共同開発し、トラックに代替する鉄道輸送を推進しています。

また、ミズノ株式会社製作によるエコマーク認定のユニフォームを採用しています。

その他、自動車メーカー各社との協働により積極的に低公害車を導入するなど、環境負荷の低減に広く取り組んでいます。

責任ある経営基盤の構築

公道を使用して事業を営む企業として、その社会的責任を自覚し、CSR推進の基盤強化に努めることが重要であると考えています。

SGホールディングスグループは、責任ある企業活動を行うため、意思決定システムを構築し、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の強化に取り組みます。また、社会から必要とされる企業グループであり続け、持続的に社会と共に成長していくため、ステークホルダー経営を推進しています。

CSR推進基盤の構築

組織統治

コーポレート・ガバナンス

SGホールディングスグループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努め、経営の監督機能と業務執行を分離し権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2012年度以降、CSRに関する重要な諸施策を遂行するにあたり、その内容を審議し管理体系の構築と継続的改善活動を推進するため、四半期ごとにCSR委員会を開催しています。

CSR委員会の概要

■構成メンバー

- ・委員長：SGホールディングス(株) 代表取締役会長 栗和田榮一
- ・委員：SGホールディングス(株) 取締役7名、執行役員2名

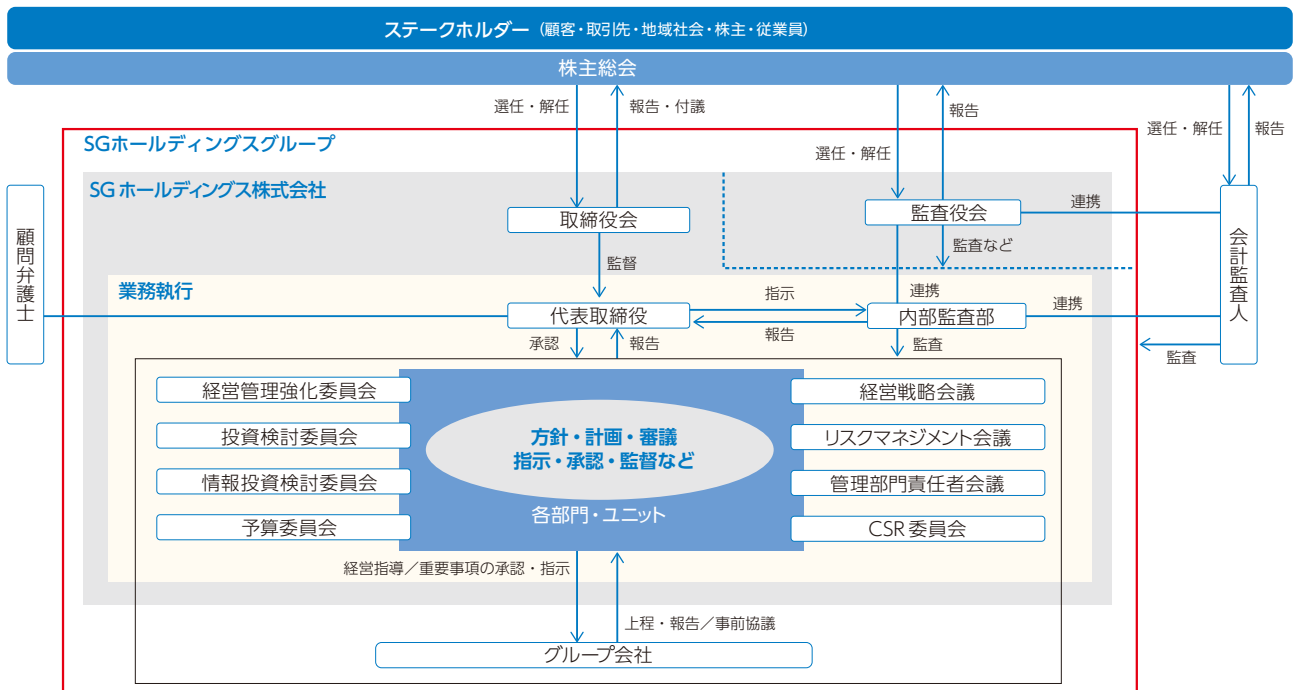
■2014年度開催実績

- ・年4回(2014年4月、8月、11月、2015年2月)

■2014年度の主な議題

- ・CSR活動全体整理
- ・CSR重要課題の承認
- ・グループ環境理念・環境方針の制定など推進やモニタリングを実施

コーポレート・ガバナンス体制



ステークホルダー経営の推進

持続可能な社会の発展に向けて、ステークホルダーとの協働のもと、SGホールディングスグループ企業理念「信頼、創造、挑戦」を従業員一人ひとりが実践していくことがSGホールディングスグループのCSRであると考えています。

この考えのもと、広くステークホルダーの声を事業に反映するために、ダイアログを通じていただいた社外有識者からのご意見、お客さまのご指摘事項について真摯に受け止め、それらに応えるための施策を検討、実行しています。特に、ダイアログについては、SGホールディングスグループが重要だと考えている課題に関して、さまざまな立場のステークホルダーの方々との意見交換を行う場として、2004年度から継続的に実施しており、2014年度で11回目の開催となりました。

CSR重要課題の特定プロセス

2014年度、SGホールディングスグループは6つのCSR重要課題を特定しました。

特定にあたっては、まずステークホルダーにとっての重要事項としてISO26000を活用し、7つの中核主題を軸に活

動の整理と課題の洗い出しを実施しました。

その上で、当社グループにとっての重要事項を抽出するため、各部門（安全、品質、環境、人事、調達、事業推進など）の責任者へのヒアリングを行い、CSR重要課題の試案を作成しました。

次に、この試案の妥当性について、社外有識者（経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事 事務局長 石田寛氏、CSOネットワーク 事務局長・理事 黒田かをり氏）との意見交換を行いました。意見交換では、現状の取り組みに対する一定の評価をいただく一方で、今後のグローバル展開を踏まえ、各国地域における社会課題を把握することの重要性などの検討事項も抽出することができました。

2014年11月、社外有識者の意見も取り入れたCSR重要課題をCSR委員会で承認。さらに2015年2月には、各部門の責任者とのミーティングを実施し、重要課題についての進捗を確認しました。



石田寛氏

黒田かをり氏

コンプライアンス

組織統治

公正な事業慣行

内部統制基本方針

内部統制を有効に機能させるとともに、その有効性を評価し、必要な改善策を講じています。また、経営環境の変化などに対応して継続的な見直しを行い、より一層実効性のある内部統制の整備に努めています。内部統制の指針として、「SGホールディングス内部統制基本方針」を定めています。

グループ全体の内部統制を、SGホールディングスが統括するとともに、グループ中核企業である佐川急便の内部統制推進課では、各支店長や各営業所長への内部統制文書の説明を行い、佐川急便本社・支店などを対象とした内部統制の整備を実施しています。

コンプライアンス体制の強化

社会環境や経営環境の変化に対応し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するために、「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」を遵守するコンプライアンス体制の整備とマネジメント強化に取り組んでいます。

2014年度は、内部通報制度に基づき、従業員とその家族、取引先が、法令や社内規則、倫理・行動規範に違反する行

為などを通報するための窓口として、「SGホールディングスグループコンプライアンス・ホットライン」を新設。

グループ全体の内部統制を支える柱として、今後も取り組みを強化していきます。

反社会的勢力との関係遮断

SGホールディングスグループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度・姿勢を貫くため、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針として定めています。

この基本方針は、内部統制基本方針に明記するほか、行動憲章でも宣誓し、また倫理・行動規範においても同種規程を定め、従業員への徹底した周知を図っています。具体的な活動として、取引（支払）先などの属性調査や従業員が不当要求を受けた際に早期解決を図るための「不当要求相談窓口」を設置しています。

今後は、さらなる体制の整備を推進し、反社会的勢力およびその対応に関する情報共有を徹底し、取引先などへの介入の未然防止・遮断に努めていきます。

リスクマネジメント体制の強化

SGホールディングスグループは、グループ各社が事業を行う上で、リスクの把握・評価および管理を実施するリスクマネジメント体制の強化を進めています。

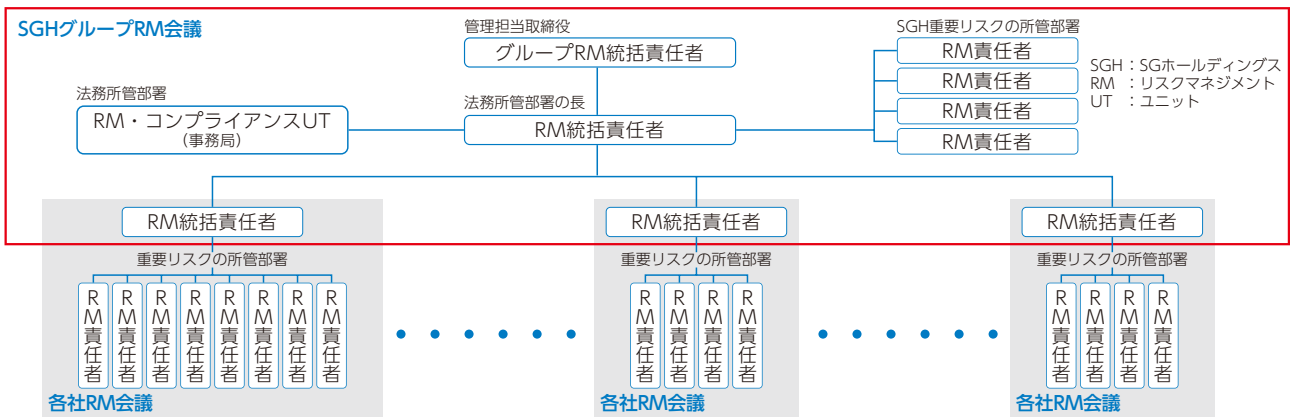
リスクマネジメント会議においては、グループ各社のリスクに関して検討・報告する体制を整えています。また、大規

模災害時に事業継続できるよう、BCP(事業継続計画)を策定し、BCM(事業継続マネジメント)体制を構築しています。

2014年度は、リスクマネジメント規程・手順書の整備により、リスクマネジメントの高度化を推進し、新たなリスク管理手法を確立することで、リスクの可視化を図りました。

今後も、リスクマネジメント体制のさらなる整備・強化に取り組んでいきます。

リスクマネジメント体制



情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

SGホールディングスグループは、お客さまからお預かりした情報資産を含む、当社グループの情報資産を守ることを社会的な責務と考え、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、情報セキュリティの維持・管理に取り組んでいます。

また、情報セキュリティリソース対策強化および情報セキュリティ規程・手順書を整備することにより、情報セキュリティのさらなる強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ教育

SGホールディングスグループでは全従業員に対し、情報セキュリティ教育を実施しています。情報セキュリティの意識向上を目的とし、グループ各社において、「SGホールディングスグループセキュリティハンドブック」の読み合わせなどにより周知・教育を行うとともに、この活動を教育記録として管理しています。

ISO27001の取得

佐川急便(営業部 営業課、リバース・ソリューション課)

では、高度な情報セキュリティが求められるサービスを展開することで、お客さまのニーズに応え、利便性を向上させるため、情報セキュリティのマネジメントシステムである国際規格ISO27001:2014の認証を取得しています。

知的財産保護

SGホールディングスグループは、事業活動を健全に行うため、当社グループの知的財産権を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害することのないよう、知的財産権の管理および周知・啓発に取り組んでいます。

グループの知的財産を保護する取り組みとして、グループ各社の知的財産を権利化し、知的財産権として維持管理しています。また、他者の知的財産権を侵害しないよう、侵害する可能性がある他者の知的財産権の確認を常時行うとともに、それらの情報を関係部署に周知して注意喚起を行っています。

これらの活動に関するグループ全体へ向けた周知・啓発も合わせて推進しており、SGホールディングスグループ倫理・行動規範では「会社の財産と情報の管理」の一環として知的財産に関する基本的な方針を示しています。

今後も引き続き、知的財産の適切な管理を推進していきます。

BCMへの取り組み

戦略的なBCP・BCM構築を通じて 災害時指定公共機関としての責任を果たす

2013年10月、佐川急便は災害対策基本法で定める「指定公共機関」に指定されたことから、人々の安全や生活のインフラを支える物流事業者として、グループの物流網を活かした緊急支援物資の輸送業務を担っています。

この指定を受ける以前から、2011年の東日本大震災を機に当社グループの危機管理体制の見直しを開始し、2012年からは首都直下地震などによる大災害、ならびに異常気象や感染症の大流行などを想定した、実効性の高いBCP・BCMを構築してきました。BCPでは、代替拠点の選定、燃料や電源の確保、災害時のシステム・データの復旧機能強化などについて定めるとともに、その実効性を高めるための訓練や事業継続のための業務改善を実施するなど、戦略的なBCMを推進しています。

災害時のみならず、平時においても、人々の生活に直結するライフライン=社会インフラを担う事業者として、またさまざまな企業活動におけるサプライチェーンに深く関わる事業者として、事業を継続することはグループの社会的使命です。今後は国や自治体、荷主企業との戦略的な連携・体制構築を視野に入れ、グループ全体でのBCP・BCMの強化に取り組んでいきます。

大規模災害対応訓練の実施

2014年11月20日、大規模災害時における当社グループの最重要課題の特定を目的にした「大規模災害対応訓練」を実施しました。

本訓練は、「被災後24時間以内のデリバリー事業継続方針確立」を、より正確にシミュレートするため、行政機関や荷主企業を交えて総合的に実施しました。安否確認訓練や初動対応訓練をはじめ、行政機関や荷主企業との連携を想定したミッションを設定し、社内も含めた3方向からの要請にどう対応するべきか、課題を明らかにしました。

今後も、より実効性のあるデリバリー事業継続マネジメントの確立を図るため、先進的な訓練を継続して実施していきます。



大規模災害対応訓練

国連防災世界会議パブリック・フォーラムにて 「BCAOアワード2014」優秀実践賞・特別賞を受賞

当社グループは2015年3月、宮城県仙台市で開催された第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムにおける、BCAO（特定非営利活動法人事業継続推進機構）が主催する「BCAOアワード2014」にて、事業継続部門 優秀実践賞・特別賞の2つの賞を、物流業界で初めて受賞しました。

優秀実践賞は、「ホールディングスの傘下企業全体を巻き込んだBCPの策定、および経営戦略の一環として行っていること」「訓練はグループの枠を超え、荷主企業、外部企業・機関、さらには海外にまで範囲を広げて実施していること」が評価されました。また、特別賞は「有識者・行政、荷主企業などを招いたステークホルダー・ダイアログの実施を通して、社外からの意見を収集し、それをBCMに積極的に取り込む活動がなされていること」が評価され今回の受賞につながりました。

ステークホルダー・ダイアログの開催

大規模災害対応訓練に引き続き、ステークホルダー・ダイアログを開催しました。ダイアログ登壇者の方々には、実際に訓練にご参加いただき、大規模災害時における物流事業者の役割・使命についてイメージを共有し、その上でダイアログを実施したことで、より臨場感あふれる議論を行うことができました。

ダイアログは、「ステークホルダーの要望に応えるBCP構築とBCMを目指して」をテーマに、昨年度は東日本大震災を踏まえて、公的な緊急物資の輸送についての議論が中心であったものから、本年度は「企業間連携で構築する、災害時にも安心なサプライチェーン」まで範囲を広げました。

ダイアログ参加者

- 名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 渡辺 研司氏（ファシリテーター）
- 経済産業省 商務情報政策局 流通流通保安グループ 流通政策課長兼物流企画室長 野村 栄悟氏
- 国土交通省 大臣官房参事官(物流産業) 坂谷 健太氏
- 立教大学経営学部教育・研究コーディネーター 竹本 徳子氏
- (株)日本政策投資銀行 環境・CSR部 BCM格付主幹 蛭間 芳樹氏
- 日本IBM(株) ITS事業部 レジリエンシーサービス担当部長 森 博和氏
- (株)ウェルシィ(三菱レイヨングループ) 取締役 渡辺 愛彦氏
- 富士通(株) BCM訓練センター長 古本 勉氏
- 佐川急便(株) 常務取締役 鈴木 喜一
- SGホールディングス(株) 執行役員 総務担当 総務部ゼネラルマネージャー 内田 浩幸

※社名、肩書等は2014年11月時点

主なご意見

- BCPなど非財務情報は、投資家が重要視している情報。特にBCMまで含めて積極的に情報発信しているのは世界でも稀である。
- BCPIは守りの視点で捉えられがちだが、海外では機会として捉える風潮がある。
- 物流業界でBCPを構築している企業は少ないため、トップランナーとしてさらに裾野を広げてほしい。
- 荷主、物流業者双方で、大規模災害時の必要事項を事前に検討することで、より効果的な対策ができるはず。



ステークホルダー・ダイアログ

財団活動

SGホールディングスグループでは、広く公益に資するために財団法人を設立し、地域の発展や学術・文化・次世代育成の支援を目的にさまざまな活動を行っています。

※詳細については、各Webサイト(各URLご参照)をご覧ください。

公益財団法人 SGH財団

<http://www.sgh-foundation.or.jp/>

2015年4月、佐川留学生奨学財団、佐川がん研究振興財団、佐川国際経済協力は公益財団法人佐川留学生奨学財団を合併・統合法人とする吸収合併を行い、同時に「公益財団法人 SGH財団」と名称を変更し新たにスタートしました。国際的で活力ある社会の創造に向け多面的かつ幅広く社会活動に寄与することを目的として、経済・産業、教育・文化、医療・福祉などの振興・発展を図るための研究および事業への助成などを行います。

留学生奨学

東南アジア諸国から日本の大学などに留学している学生に対して奨学援助を行っています。

2014年度は、全国78大学から93名の応募があり、その中から16名を第29期奨学生として採用しました。

また、交流会では、第28・29期奨学生をはじめ卒業生も出席し、日本の文化や芸術、おもてなしの心に触れました。

なお、2015年度は全国63大学から72名の応募があり、16名の奨学生が既に決定しています。



謝辞を述べるナガウ・ハイリアングさん 第29期奨学生の授与式

がん研究振興

がんに関する基礎研究および応用治療研究に対する助成・褒賞やがんに関する講演会・市民公開講座の開催、研究成果報告の刊行などを行っています。

2014年度は、全国の研究機関より申請のあった214件の中から15件の助成を行いました。また、がんの研究ならびに看護の発展に顕著な功績をあげ、かつ今後の発展が期待される方々に佐川特別賞・佐川看護特別賞を贈呈いたしました。

第26回 佐川がん研究助成	15件(1,500万円)
第12回 佐川特別賞	2件(1,000万円)
第12回 佐川看護特別賞	2件(200万円)



市民公開講座

第26回授与式の様子

国際経済協力

経済・産業活動を支える運輸・物流に関する支援事業(アジアの開発途上国や新興国への輸送車両の寄贈、ならびに車両整備技術研修生の受け入れ等)を行っています。

2014年度は、ラオスに5台の中古トラックを寄贈。車両整備技術研修生を中国から6名、ラオスから5名を受け入れました。

2015年度は、国土交通省の受託事業として2014年度に試験導入された東南アジア等における「物流人材育成事業」の継続・発展、ミャンマーに対する車両寄贈および車両整備技術研修生の受け入れなどを検討・協議していく予定です。

車両整備技術研修生の受け入れ実績(累計:1987~2014年)
中国、ラオス 計193名
整備済み中古トラックの寄贈実績(累計:1985~2014年)
中国、モンゴル、ラオス、ペルーなど 計3,321台



ラオスでの車両寄贈式の様子

タイでの車両整備技術研修の様子



美術品・工芸品の展示公開を通して、国民の文化芸術に対する創造的な育成と文化発展を図るとともに、美術品の収集、保存・調査研究および教育普及活動推進のための事業を行い、もって文化交流の発信地として広く社会創造に寄与することを目的として、事業活動を行っています。

平山郁夫氏、佐藤忠良氏、樂吉左衛門氏の常設企画展示

を柱に、さまざまな特別企画展も開催。また、豊かな表現力と感性を育む情操教育に寄与するための「さがわきっずみゅーじあむ」や、コンサートなどのイベントを通じて、教育普及活動を推進しています。

地域社会との文化的コミュニケーションの場として、さらに開かれた美術館づくりに取り組んでいきます。

特別企画展

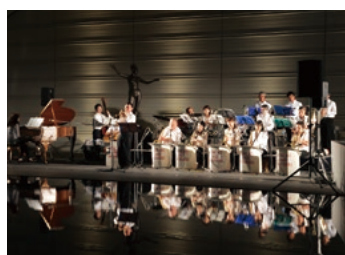
- ウルトラマン創世紀展
ウルトラQ誕生からウルトラマン80へ
- 北斎とリヴィエール 二つの三十六景と北斎漫画
- 吉左衛門X 新兵衛の樂 吉左衛門の萩
- 魔法の美術館 光と影のファンタジー



2014年度夏季企画展「北斎とリヴィエール」展覧会風景

開催イベント

- クリスマスフェスタ



トワイライトコンサート

主な教育普及活動

- 展覧会関連ワークショップおよび次世代を担う子どもたちを対象にした「さがわきっずみゅーじあむ」の開催
参加者数：705名
- 守山市（滋賀県）教育委員会との連携授業「芸術鑑賞教室」の開催
参加者数：933名（公立小学校9校28クラス）
- 茶会（青蘆・寒蘆茶会、蘆聚茶会、特別記念茶会、呈茶立礼席）の開催
参加者数：288名
- その他教育普及活動：展覧会記念講演会（2回）／トワイライトコンサート（3回）／福祉の日（2日）
延べ参加者数：2,114名



ワークショップ「ピンホールシネマをつくろう」開催の様子
—完成作品で楽しむ子どもたち



吉左衛門X「新兵衛の樂 吉左衛門の萩」展覧会 特別記念茶会の様子

フォーディング事業を展開する エクスポランカ社が SGホールディングスグループに



—社会・環境貢献に重点を置くCSR先進企業の取り組み

2014年5月、スリランカ最大手のフレイト・フォワーダー(国際利用運送事業者)「エクスポランカ社^{*1}」が資本提携により新たにグループ会社に加わりました。南アジアを中心に中東やアフリカ、米国に拠点を有し、欧州にも大きなプレゼンスのあるエクスポランカ社は、「持続可能な社会の発展」と「環境マネジメント」を積極的に進めるCSR先進企業でもあります。同社とのシナジーにより、お客さまの国際市場への進出や国際事業の拡大、特に南アジアや今後の高い経済成長が予想されるアフリカ諸国でのビジネス展開を、SGホールディングスグループが物流面から強力に支援していきます。

※1：エクスポランカ社

コロンボ市に本社を置くフレイト・フォワーダー。世界18カ国45都市に自社拠点を有し、アパレルの航空輸送をコア領域に西はアフリカ、東は米国まで事業を展開、欧州においても強力な代理店網を持つ。南アジアでは、国際航空運送協会(IATA)ランキングのベスト10に入る。主要事業である輸送・物流事業に加え、旅行・レジャー事業、国際貿易・製造事業、投資・サービス事業などを担う。

商号 EXPOLANKA HOLDINGS PLC <http://www.expolanka.com/home/>
 事業内容 輸送・物流事業、旅行・レジャー事業、国際貿易・製造事業、投資・サービス事業
 設立年 1978年
 所在地 スリランカ コロンボ市
 代表者 Chairman of The Board 近藤 宣晃
 Executive Director and CEO Hanif Yusoof
 連結従業員数 2,965名
 連結売上高 54,379百万LKR(約430億円)^{*2}

※2：2014年3月期決算の情報を記載。1LKR=0.79円で算出

トップメッセージ

エクスポランカ社では1978年の設立当初から、誠実さ、信頼性、倫理的な事業慣行に基づいて経営理念を策定し、事業に反映してきました。未来に向けた私たちのビジョンは、事業の持続可能性を確実にするとともに、CSRの観点からは地域社会の持続可能性を長期的に向上させるリーダーになることを宣言しています。

エクスポランカグループの経営戦略は、CSR戦略と一体化しており、経営目標とCSR目標においても相反することなく一致しています。これは、経営とCSRの相乗効果

を創出することにより、社会、経済、環境における持続的な価値提供に、広く貢献することを意味しています。



Executive Director and CEO
Hanif Yusoof

CSRビジョン

エクスポランカグループは、「所属する地域社会の持続可能性を長期的に向上させるためのリーダーとなり、CSR活動をさまざまな事業活動に組み込み、従業員、地域社会、その他のステークホルダーに社会的、経済的、環境的なベネフィットを提供しながら、グループの事業優位性をもたらす」ことをCSRビジョンとして規定しています。

CSR活動の柱として、「環境・コミュニティ・健康・教育・災害支援」の5つを重要課題に掲げています。



スリランカで初めての「カーボン・ニュートラル認証」取得企業

エクスポランカグループの主力企業であるエクスポランカ・フレイト社 (EFL) は2014年度、カーボン・ニュートラルの再認証を受けました。同社は前年、スリランカで初めて認証を取得した輸送・物流企業となっており、業界に先駆けてCO₂排出削減に貢献してきました。物流企業グループにとって、カーボン・ニュートラルの達成は持続可能性における大きな目標の一つ。今後も、事業活動と環境配慮において同国の模範企業であり続けることを目指します。



カーボン・ニュートラルの認証書

生物多様性の保護へ世界環境デーの植林活動に参加

世界的にも生物多様性に富むことで知られるスリランカ。しかし、現在は森林伐採や農薬使用による森林破壊により、熱帯雨林は国土面積の4%しか残っていないといわれます。エクスポランカグループは、「世界環境デー2014」に参加。被害の大きい熱帯雨林であるシンハラジャとカネリヤの間に、生物多様性の回廊地帯を設定し、1,000本以上の植林を行いました。また、この活動を通じて、伝統的な地域に居住する方々の生活向上に寄与するプロジェクトも実施しています。



ヒニドゥマ(スリランカ)の植林活動に参加

水資源の保全へ世界水の日プロジェクトに協賛

エクスポランカグループは、国連開発計画 (UNDP) およびスリランカ環境省と協力し、「Every Drop Matters (EDM) ※」プロジェクトへの資金援助を通じて、環境保護、特に水資源の保全に対するコミットメントを改めて示しました。このプロジェクトは、ケラニ川に面するシータワカ周辺住民の節水に関する意識を高めることを目的としたも

ので、3月22日の「世界水の日」に合わせて開始しています。
※Every Drop Matters : 「一滴一滴を大切に」の意味。



EDMプロジェクトへの資金援助



EDMのセレモニーの様子

起業家支援プログラムに参画

2014年3月、第3回の起業家支援プログラムとなる「ベンチャーエンジン」のイベントがコロombo市で開催されました。100を超えるビジネスプランの応募から14のプランが選出され、考案したそれぞれの起業家はスリランカやインドの個人投資家に向けてプレゼンテーションを実施。

その結果、事業として最も見込みのある3プランが「ベンチャーエンジンプログラム」を受賞しトロフィーと賞金が授与されました。なお、最終的に受賞に至らなかったプランにも、起業に必要な資金が贈られています。

エクスポランカグループは今ではスリランカ有数の企業グループに成長しましたが、1970年代に1店舗から始まった企業です。それゆえ、起業家精神は同社のDNAとして受け継がれており、「ベンチャーエンジンプログラム」の有力スポンサーとして強力に支援しています。



「ベンチャーエンジンプログラム」を受賞した「IntelloCut」

低所得者層に安価な医療サービスを

EXPO MEDIXは、エクスポランカグループが運営する診療所です。一般的に高額な民間の医療機関のサービスを受けることができず、また緊急時に十分な医療サービスを受けられない低所得者層を対象にしています。現在、コロombo市内・郊外の8カ所で開業しており、毎月5,000名以上の人々が受診しています。同社グループには、全ての活動において地域を優先することが企業文化として根づいています。



EXPO MEDIXでの医療サービスの様子

その他の主な海外法人の取り組み

SGホールディングスグループでは、海外においてもさまざまな事業・サービスを通じて、ステークホルダーの皆さまの利便性を高め、社会課題を解決する取り組みを進めています。

SGホールディングス・グローバル SG佐川タイ 佐川急便ベトナム

国土交通省調査を受託

SGホールディングスは、国土交通省の「メコン地域*におけるクロスボーダー宅配輸送のための実現性及び課題調査事業」を受託。グループ海外法人のSGホールディングス・グローバル、SG佐川タイ(旧社名 佐川急便 タイ・コンテナ・ディストリビューションサービス)、佐川急便ベトナムの協力のもと、2015年3月、同地域でクロスボーダー宅配輸送試験(南・北2ルート)を実施しました。この輸送試験は、商業用貨物と個人向けの小口貨物を1つのコンテナに混載する初めての取り組みであり、試験を通じて同地域の輸送における課題を明確化しました。今後、これらの課題の解決、同地域でのクロスボーダー宅配輸送の実現に向け、グループ間連携を図りながら輸送サービスの充実を検討していきます。

*メコン地域：ベトナム、カンボジア、タイ、ラオス、ミャンマー



ホーチミン(ベトナム)での宅配の様子



カンボジアーベトナム国境でのコンテナ積み替え作業

佐川急便シンガポール&SGホールディングス・グローバル チャリティマラソンに参加

佐川急便シンガポールおよびSGホールディングス・グローバルでは、2014年12月にシンガポールにて開催されたマラソン大会「Standard Chartered Marathon Singapore 2014」の駅伝部門に合同で2チームが参加しました。その際、重篤な病に侵されている子どもたちに生きる希望と強さ、楽しみを与える活動を行っている「Make - A - Wish Foundation」へ総額 \$51,220を寄付しています。



駅伝に参加したメンバー

上海大衆佐川急便物流有限公司 誠信創建企業の認定

上海大衆佐川急便物流有限公司は、2014年10月に「上海市企業誠信創建活動組委會」および「上海市交通運輸行業協會」より、誠信創建企業の認定を受けました。これは上海市交通局の推薦を得て、商業道徳を遵守し誠実に市場環境を構築した企業に認定されるもので、日系の物流企業としては同社のみの認定となりました。



誠信創建企業の認定書

佐川急便ベトナム 日越合弁映画に協賛

佐川急便ベトナムは、ベトナム建国40周年を記念して製作された初の日越合同映画『ベトナムの風に吹かれて』に協賛しました。この映画製作では、両国の文化交流の一環として日本の文化庁より助成金を得ています。SGホールディングスグループでは、業界に先駆けてベトナムに進出して以来、同国にて築き上げてきた友好関係により、今回の協賛に至りました。映画では、引越荷物や日本からのエクスプレス便による配達シーンにおいて、当社グループのロゴ入りBOXが使用されています。

清掃実施

佐川急便ベトナムでは、定期的に事務所周辺の清掃活動を実施しており、地域との共存を図っています。



事務所周辺を清掃する様子

SGホールディングスグループ 「CSRレポート2015」に対する第三者意見

〈評価できること〉

昨年度に引き続き、SGホールディングスグループの企業理念である「信頼、創造、挑戦」というイノベティブな企業姿勢が反映された良いCSRレポートだと思います。トップメッセージにあるように、近年、SGホールディングスグループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。国内外の社会環境が転換期を迎える中、「グループ内外の経営資源活用と連携深化で新たな価値を創造し、経営基盤強化と持続的な成長を目指す」という経営ビジョンを同グループがいかにも実現しようとしているのかが、本レポートを読むとよく分かります。また、各ステークホルダーの仕事風景や現場の声も多く掲載されており、顔の見えるレポートとなっている点も特徴です。

2014年度は、中期経営計画「Third Stage Plan」の2年目でした。「グループシナジーの追求」「グローバル事業の拡大」「ビジネスモデルの変革」という3つのテーマに対して、それぞれ、「戦略的営業開発チーム GOALの発足」(P.21)、「スリランカ最大手のフレイト・フォワードであるEXPOLANKA HOLDINGS PLCのグループ化」(P.11、P.44、45)、「スマート納品の開始」(P.22)や「ファシリティマネジメントソリューション」(P.13)という新たな試みに着手しています。大規模な物流センターをもつ利点を活かし、物流を通して魅力ある街づくりに貢献するなど、社会や人々のニーズを汲み取ったCSRを着実に進めている点を高く評価したいと思います。

前回と今回のレポートを比較して最も進展が見られたのは、ISO26000にもとづき、「6つのCSR重要課題」を特定し、重要課題ごとの活動テーマと中期目標・アクションプランを設定したことです(P.16、17)。持続可能な社会の発展と、事業の持続的な成長の両面の観点から同グループのCSRの実効性を高めるためには、これらの設定が不可欠です。今後は、中期目標やアクションプランを精緻化し、PDCAを回すことで、CSR活動の一層の深化が期待できると思います。

環境面については、今年度、新たにSGホールディングスグループの環境理念・環境方針を制定(P.24)しています。従来より、同グループは、事業特性をふまえて環境分野へ積極的に取り組んでおり、物流業界でもいち早くサプライチェーン全体でのCO₂排出量を開示したり、低公害車を率先して導入してきた実績を持ちます。同グループの環境との共生を目指した事業活動の推進を高く評価します。

〈要望したいこと〉

2014年度にSGホールディングスグループは「取引先CSRガイドライン」を制定しました。世界的に人権や環境への関心が高まる中、このようなガイドラインを制定したことは同グループのガバナンス意識の高さを示しています。今後、グローバル展開を進める上で、ガイドラインに沿って各国でステークホルダーとともに適切なサプライチェーンCSRが推進されることを期待します。

国内の事業環境に目を向けると、今後、深刻化するドライバー不足問題があります。中・長距離についてはより一層の生産性の向上を、ラストワンマイルについてはダイバーシティ(女性や高齢者の活用)への理解を深めて働きやすい環境を整えるとともにビジネスモデルの刷新が必要となるのではないのでしょうか。社会のインフラである物流を途切れることなく、適切なコストで確実に継続していただくことで、SGホールディングスグループの本業を通じたCSRを進めていただきたいと思います。



立教大学経営学部 教授
高岡 美佳 氏

SGホールディングス株式会社

〒601-8104
京都市南区上鳥羽角田町68番地
TEL 075-671-8600
<http://www.sg-hldgs.co.jp>

タイトル — CSRレポート2015
発行日 — 2015年6月
次回発行予定 — 2016年6月
印刷 — 佐川印刷株式会社

Webサイトによるコミュニケーション

SGホールディングスグループは、CSR活動やそのほかの企業情報、事業活動などについて、Webサイトをはじめとするさまざまな媒体を通してステークホルダーの皆さまにお伝えしています。

CSR (企業の社会的責任) 活動

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

SGホールディングス コーポレートサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

財務情報

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>

SGホールディングスグループ企業URL

- 佐川急便株式会社
<http://www.sagawa-exp.co.jp/>
- SGムービング株式会社
<http://www.sagawa-mov.co.jp/>
- 株式会社ワールドサプライ
<http://www.world-supply.co.jp/>
- 佐川グローバルロジスティクス株式会社
<http://www.sagawa-logi.com/>
- SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
<http://sghg-sg.com/>
- SGHグローバル・ジャパン株式会社
<http://www.sgh-globalj.com/>
- SGリアルティ株式会社
<http://www.sg-realty.co.jp/>
- SGアセットマックス株式会社
<http://www.sg-assetmax.co.jp/>
- 佐川アドバンス株式会社
<http://sg-advance.co.jp/>
- SGモータース株式会社
<http://www.sg-motors.co.jp/>
- SGシステム株式会社
<http://www.sg-systems.co.jp/>
- 佐川フィナンシャル株式会社
<http://www.sg-financial.co.jp/>
- SGフィルダー株式会社
<http://www.sg-fielder.co.jp/>
- SGエキスパート株式会社
<http://www.sg-expert.co.jp/>
- 株式会社ヌーヴェルゴルフ倶楽部
<http://www.nouvelle-gc.co.jp/>
- 佐川林業株式会社
<http://www.sg-hldgs.co.jp/sagawa-fore/>